

## 平成 20 年 3 月期 中間決算短信

平成 19 年 11 月 21 日

上場会社名 株式会社フォーバル 上場取引所 JQ  
 コード番号 8275 URL <http://www.forval.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 大久保秀夫  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 加藤 康二 TEL (03)3498-1541  
 半期報告書提出予定日 平成 19 年 12 月 14 日

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成 19 年 9 月中間期の連結業績 (平成 19 年 4 月 1 日 ~ 平成 19 年 9 月 30 日)

## (1) 連結経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	15,520	(18.8)	506	(-)	640	(-)	610	(-)
18年9月中間期	13,067	(11.3)	1,121	(-)	1,177	(-)	1,119	(-)
19年3月期	26,216		1,918		2,010		1,387	

	1株当たり中間 (当期)純利益		潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益	
	円	銭	円	銭
19年9月中間期	44	34	-	-
18年9月中間期	81	00	-	-
19年3月期	100	62	-	-

(参考) 持分法投資損益 19年9月中間期 127百万円 18年9月中間期 72百万円 19年3月期 90百万円

## (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
19年9月中間期	18,899		7,679		36.4	499	15	
18年9月中間期	17,917		8,739		44.3	576	76	
19年3月期	17,892		8,538		42.9	557	02	

(参考) 自己資本 19年9月中間期 6,870百万円 18年9月中間期 7,938百万円 19年3月期 7,667百万円

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
19年9月中間期	650		389		524		2,041	
18年9月中間期	1,048		1,022		2,230		4,422	
19年3月期	1,496		1,070		1,905		3,608	

## 2. 配当の状況

	1株当たり配当金					
	中間期末		期末		年間	
(基準日)	円	銭	円	銭	円	銭
19年3月期	-	-	20	00	20	00
20年3月期(実績)	-	-			20	00
20年3月期(予想)			20	00		

## 3. 平成 20 年 3 月期の連結業績予想 (平成 19 年 4 月 1 日 ~ 平成 20 年 3 月 31 日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通 期	35,000	(33.5)	300	(-)	600	(-)	800	(-)	58	12

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
 (2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

会計基準等の改正に伴う変更 : 有  
 以外の変更 : 無

(注)詳細は、19ページ「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」及び23ページ「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

- (3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

19年9月中間期 13,866,311株 18年9月中間期 13,866,311株 19年3月期 13,866,311株

期末自己株式数

19年9月中間期 101,881株 18年9月中間期 101,881株 19年3月期 101,881株

(注)1株当たり中間(当期)純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、39ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1.平成19年9月中間期の個別業績(平成19年4月1日~平成19年9月30日)

(1)個別経営成績 ( %表示は対前年中間期増減率 )

	売上高	営業利益	経常利益	中間(当期)純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %
19年9月中間期	6,609( 0.9)	322( - )	177( - )	199( - )
18年9月中間期	6,666( 26.6)	704( - )	490( - )	623( - )
19年3月期	13,057	1,425	1,085	1,004

	1株当たり中間(当期)純利益
	円 銭
19年9月中間期	14 51
18年9月中間期	45 11
19年3月期	72 84

(2)個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年9月中間期	17,192	10,796	62.8	784 36
18年9月中間期	17,686	11,596	65.6	842 51
19年3月期	17,528	11,163	63.7	811 01

(参考)自己資本 19年9月中間期 10,796百万円 18年9月中間期 11,596百万円 19年3月期 11,163百万円

2.平成20年3月期の個別業績予想(平成19年4月1日~平成20年3月31日)

( %表示は対前期増減率 )

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり当期純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %	円 銭
通 期	14,000 (7.2)	150 ( - )	100 ( - )	0 ( - )	0 00

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在の将来に関する見通し・計画に基づく予測が含まれております。そのため様々な要因により、実際の業績が記載の予測数値と異なる可能性があります。

通期の業績予想に関する事項につきましては、平成19年11月9日公表の「特別損失の発生と業績予想の修正(平成20年3月期中間期及び通期、個別及び連結)に関するお知らせ」及び本資料の3ページ「1.経営成績(1)経営成績に関する分析」をご参照ください。

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### 当中間期の経営成績

当中間期のが国経済は、原油をはじめ原材料価格の高騰やサブプライムローン問題に端を発した国際的な金融・資本市場の混乱により先行き不透明感が増したものの、企業収益の改善を背景に設備投資が増加し、雇用環境の改善により個人消費も堅調に推移するなど、緩やかな景気拡大が続いております。

また、当社グループの事業領域では、来るべき「ユビキタス社会」に向け「ブロードバンドネットワーク」を「安心・安全」に「利用・活用」したいと考える法人が、ますます顕在化してくるものと見込まれます。

このような経営環境下、当社グループは中小・中堅企業に対するNo.1の「総合ブロードバンドソリューションカンパニー集団」となるべく、引き続き「安心と安全の提供」をテーマに、当期は「セキュリティ」と「モバイル」を切口とした事業の拡大に取り組んでおります。

なお、当中間期の連結業績は、機器関連の電話機の販売が予想以上に伸び悩んだものの、(株)リンクアップを期中に子会社化したことによる通信サービス等の増加や、注力したWeb関連が順調に推移した結果、売上高は15,520百万円(前年同期比18.8%増)となりました。利益面では比較的収益性の高い電話機の販売が前年同期比減少したこと等により売上総利益が4,338百万円(前年同期比7.2%増)に留まったことで、引き続き固定費の圧縮に取り組んだものの、営業損失506百万円(前年同期は営業損失1,121百万円)、経常損失640百万円(前年同期は経常損失1,177百万円)、中間純損失610百万円(前年同期は中間純損失1,119百万円)となりました。

#### (セグメント別売上高)

セグメント別売上高に関しましては、機器関連売上高は5,173百万円となり前年同期比4.3%の減少となりました。主な内訳は電話機が2,147百万円、複写機等が2,351百万円、パーソナルコンピュータが595百万円であります。

電話機に関しては、リース販売の事業環境は徐々に持ち直すと見込んでおりましたが、予想に反して低迷が続いたことで、前年同期比18.0%の減少となりました。

複写機等に関しては、業務用は業界全体で見ると引き続きモノクロ機は前年同期比で減少しておりますが、カラー対応機は堅調に推移しており、当社はカラー対応機の販売比率が高いこと、及び当期に子会社化した(株)電販の寄与もあり、前年同期比5.1%増加しております。

ネットワーク関連売上高は10,346百万円となり前年同期比35.1%の増加となりました。主な内訳は通信サービス等が6,822百万円、Web関連が736百万円、セキュリティ関連が1,206百万円、その他が1,581百万円であります。

通信サービス等に関しては、当期に子会社化した携帯電話販売事業を営む(株)リンクアップが大きく寄与し、前年同期比38.5%の増加となりました。

Web関連に関しては、引き続きホームページ制作が好調に推移した結果、前年同期比42.9%の増加となりました。

セキュリティ関連に関しては、中小企業向け統合型セキュリティアプライアンス商品は堅調に推移しましたが、需要の一巡化や競争激化の影響を受けた大手企業向け主力商品の落ち込みをカバーするには至らず、前年同期比17.0%の減少となりました。

また、その他に関しては、前期に子会社化した特注文具を製造・販売する(株)新英がフルに寄与したことや、当期に子会社化した法人向け生損保販売・各種経営支援コンサルティング事業を営むグローバル・ワン(株)及びケイ・ワイズファクトリー(株)の寄与、並びに子会社の(株)フォーバルキャリアファーム等による人材派遣関連事業が好調に推移した結果、前年同期比106.9%の大幅な増加となりました。

#### (販売費及び一般管理費)

販売費及び一般管理費は、4,844百万円(前年同期比6.3%減)となりました。その主な内訳は、給与手当2,265百万円、退職給付費用197百万円であります。

#### (営業外収益・営業外費用)

営業外収益は、受取配当金の増加等により、45百万円(前年同期比46.8%増)となりました。また営業外費用は持分法による投資損失や支払利息の増加等により、179百万円(同106.8%増)となりました。

#### (特別利益・特別損失)

特別利益は、投資有価証券売却益を計上したことにより、532百万円となりました。また特別損失として、投資損失引当金繰入額375百万円、前期損益修正損128百万円、固定資産除売却損43百万円等、565百万円を計上いたしました。

#### 通期の見通し

中間期同様、携帯電話販売や人材派遣関連事業等は引き続き好調に推移するものの、厳しい環境が続いている法人向け電話機の販売や大手企業向けのセキュリティ商品は下期も低迷が続くものと想定されます。加えて、利益面においては、米国子会社の収益改善の遅れや持分法投資損失の拡大が見込まれること、並びに投資損失引当金及び会計処理の変更に伴う前期損益修正損を当中間期に特別損失として計上したことが響き、通期の連結業績は以下のような見通しです。

連結業績見通し	売上高	35,000 百万円
	営業利益	300 百万円
	経常利益	600 百万円
	当期純利益	800 百万円
個別業績見通し	売上高	14,000 百万円
	営業利益	150 百万円
	経常利益	100 百万円
	当期純利益	0 百万円

## (2) 財政状態に関する分析

## 資産、負債、純資産の状況

当中間連結会計期間末の総資産は 18,899 百万円となり、前連結会計年度末に比べ 1,007 百万円増加いたしました。主な内容は、流動資産は前連結会計年度末に比べ 67 百万円増加いたしました。固定資産は(株)リンクアップ等の子会社化に伴うのれんの増加を主因に無形固定資産が 1,061 百万円増加したことで、前連結会計年度末に比べ 939 百万円増加しております。

流動負債は預り担保金が 950 百万円増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ 1,493 百万円増加しております。固定負債は長期借入金が 244 百万円増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ 372 百万円増加しております。

また、純資産は利益剰余金の減少を主因に、前連結会計年度末に比べ 858 百万円減少し 7,679 百万円となりました。

## 当中間連結会計期間のキャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は 2,041 百万円となり、前連結会計年度末に比べ 1,567 百万円の減少となっております。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果支出した資金は 650 百万円(前年同期比 397 百万円の支出減)でした。これは主に、未収入金の減少 101 百万円、前受金の増加 577 百万円、減価償却費 260 百万円等の増加要因に対して、経常損失が 640 百万円であったこと、(株)フォーバルテレコムの子会社化の一部(515 百万円)の入金が金融機関の営業日との関係で 10 月 1 日となったこと、たな卸資産が 498 百万円増加したこと等の減少要因によるものです。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は 389 百万円(前年同期比 632 百万円の支出減)でした。これは主に、投資有価証券の売却 608 百万円等の増加要因に対して、短期貸付金の増加 459 百万円、子会社株式の取得 271 百万円、差入保証金の差入れ 161 百万円、有形固定資産の取得 131 百万円等の減少要因によるものです。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出した資金は 524 百万円(前年同期は 2,230 百万円の獲得)でした。これは主に、預り担保金の受入れ 950 百万円等の増加要因に対して、短期借入金の減少 977 百万円、配当金の支払い 273 百万円、長期借入金の返済 198 百万円等の減少要因があったためです。

## キャッシュ・フロー指標の推移

	平成 18 年 3 月期	平成 18 年 9 月中間期	平成 19 年 3 月期	平成 19 年 9 月中間期
自己資本比率(%)	56.2	44.3	42.9	36.4
時価ベースの自己資本比率(%)	67.6	43.6	33.1	33.1
キャッシュ・フロー対有利子負債 比率(%)	-	-	-	-
インタレスト・カバレッジ・レシオ	-	-	-	-

(注) 自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

中間期末におけるキャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / (営業キャッシュ・フロー × 2)

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利息支払額

各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

株式時価総額は、中間期末(期末)株価終値 × 中間期末(期末)発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利息支払額については、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは、各期とも営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社は、配当による株主各位への利益還元を重要な経営課題のひとつと認識しておりますが、加えて今後の事業計画、財務状況等、中長期的観点から内部留保と安定した成果配分、双方のバランスにも配慮して配当金を決定しております。

なお、当期の配当につきましては、1株当たりの配当金を20円とすることを予定しております。

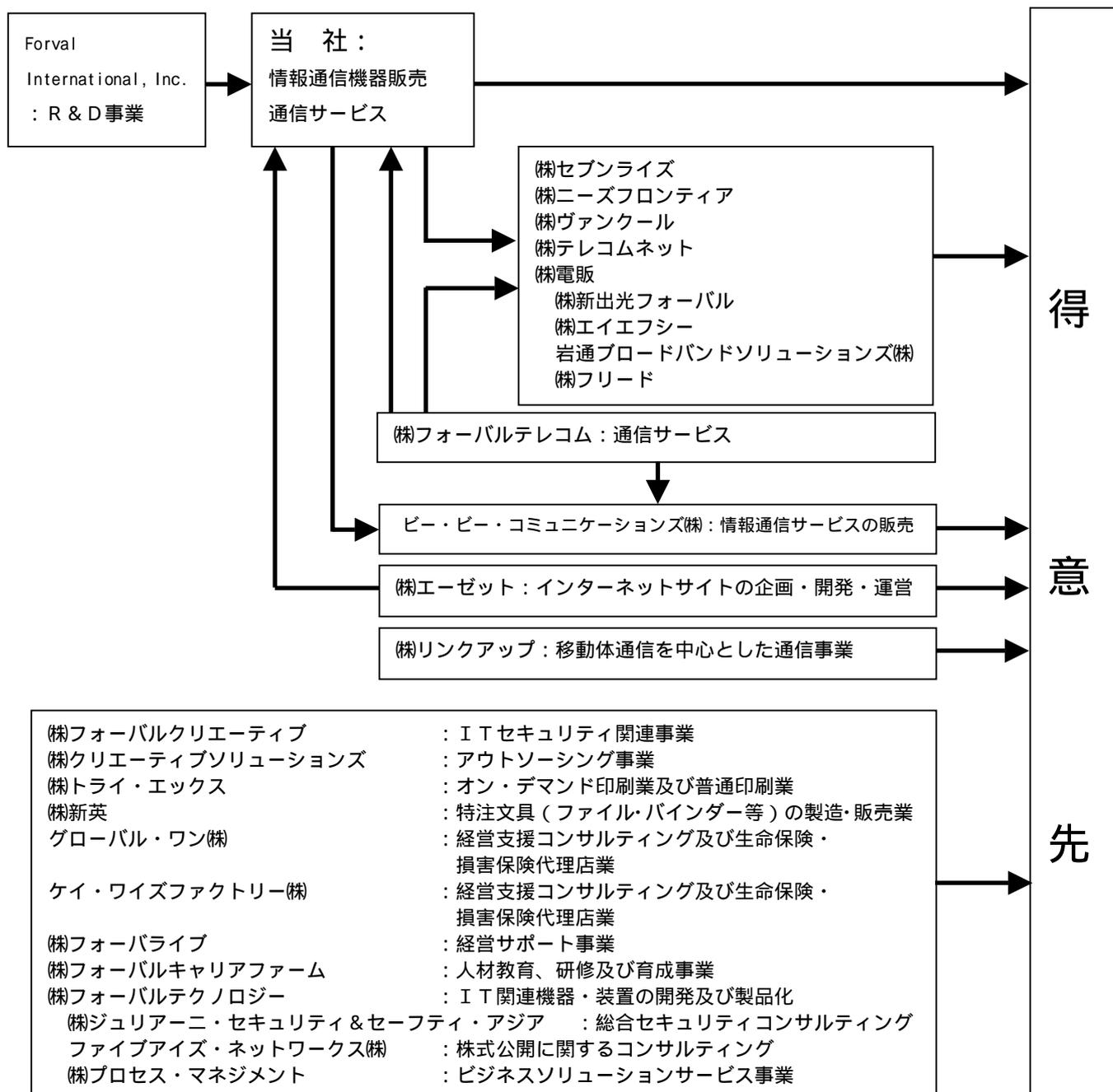
## 2. 企業集団の状況

当企業集団は、株式会社フォーバル（当社）子会社 21 社及び関連会社 7 社により構成されており、情報通信機器の販売、通信サービス及び情報通信のネットワーク関連サービスの提供を中核とした事業を行っております。

当企業集団の事業内容及び当社と子会社及び関連会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりです。なお、事業区分は、事業の種類別セグメント情報の区分と同一です。

	主要商品・サービス	当社及び連結子会社	関連会社
機器 関 連 事 業	電話機・ファクシミリ・パーソナルコンピュータ・複写機等の情報通信機器の直接販売及び代理店販売	(株)フォーバル(当社) ビー・ビー・コミュニケーションズ(株) (株)セブンライズ (株)ニーズフロンティア (株)ヴァンクール (株)テレコムネット (株)電販 以上 7 社	(株)新出光フォーバル (株)エイエフシー 岩通ブロードバンドソリューションズ(株) (株)フリード 以上 4 社
ネ ッ ト ワ ー ク 関 連 事 業	通信ネットワーク (国際・国内通信サービス)	(株)フォーバルテレコム (株)リンクアップ 及び上記 7 社 合計 9 社	上記 4 社
情 報 ネ ッ ト ワ ー ク	(Web 関連)	(株)フォーバル(当社) (株)エーゼット	
関 連 事 業	(セキュリティ関連)	(株)フォーバル(当社) (株)フォーバルクリエイティブ	(株)ジュリアーニ・セキュリティ&セーフティ・アジア
	その他	(株)フォーバル(当社) (株)トライ・エックス (株)新英 グローバル・ワン(株) ケイ・ワイズファクトリー(株) (株)クリエイティブソリューションズ (株)フォーバライブ Forval International, Inc. (株)フォーバルキャリアファーム (株)フォーバルテクノロジー 以上 10 社	ファイブアイズ・ネットワークス(株) (株)プロセス・マネジメント 以上 2 社

以上の当社グループの事業概要図は次のとおりです。



無 印 連結子会社 関連会社で持分法適用会社

(注) (株)フリードは平成 19 年 3 月に株式の取得をしましたが、前期に及ぼす影響が軽微であり、かつ重要性がないため持分法の適用範囲から除外しておりましたが、当期より持分法の適用範囲に含めております。  
 グローバル・ワン(株)、ケイ・ワイズファクトリー(株)及び(株)電販は、平成 19 年 4 月、株式の取得により連結子会社となりました。  
 (株)リンクアップは平成 19 年 7 月、株式の取得により連結子会社となりました。  
 グローバル・ワン(株)とケイ・ワイズファクトリー(株)は、平成 19 年 10 月 1 日付で合併し、(株)F I S ソリューションズとなりました。

平成 19 年 9 月 30 日現在、当社の子会社及び関連会社のうち国内の証券市場に上場している会社は以下のとおりです。

子会社及び関連会社名	上場市場名	上場時期
(株)フォーバルテレコム	東京証券取引所マザーズ市場	平成 12 年 11 月
(株)フォーバルクリエイティブ	大阪証券取引所ヘラクレス市場	平成 13 年 12 月
(株)フリード	J A S D A Q 証券取引所	平成 17 年 11 月

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

フォーバルの社名は、「For Social Value」を語源とし、「社会価値創出企業」をめざす姿勢をあらわしております。

当社は、昭和55年の「新日本工販株式会社」(現株式会社フォーバル)設立以来、一貫して情報通信分野に携わり、新たな社会価値創出をめざして既存の規制・枠組みの緩和・撤廃に向け挑戦を続けてまいりました。設立当時、電話機販売については日本電信電話公社(電電公社:現NTT)の独占市場でありましたが、「電話機は電電公社から買うもの」という既成概念に挑戦し、主に法人向けに電話機販売を始めました。その後も、情報通信分野における規制緩和の流れをいち早くつかみ、第二電電各社の出現を機とする、複数の電話会社の中から最も低価格の回線を自動的に選択する「NCC・BOX」の開発や、「第三電電構想」を提唱、その実現を視野に各種割安な通信サービスをトータルに提供する「fi tコール」サービスを開始し、平成15年からは光ファイバー対応IP電話サービス「FTフォン」サービスを開始し、ブロードバンド環境の導入が遅れがちな中小法人においてもIP電話や高速データ通信が利用できるよう提案するなど、常にユーザーサイドの発想のもと魅力的な商品・サービスを企画・販売し、「新しいあたりまえ」を提案・提供する真の社会価値創出企業をめざして、日々挑戦を続けております。

情報通信分野においては、新技術・新サービスが次々と登場し、社会システムに大きな変化をもたらしつつあり、当社グループは、それら革新的な技術やサービスが創り出す新たな社会価値をいち早く見出し、その便益が社会に幅広く行きわたるように独自のサービスを他に先駆けて提供することにより、企業集団としての社会的使命を果たすことを経営の基本方針としており、今後もこの基本方針に沿った事業活動を推進してまいります。

#### (2) 目標とする経営指標

IP電話事業への参入や経営資源の集中投下及び事業分野の抜本的見直しにより事業構造が激しく変化しており、売上高利益率や資本回転率等の経営指標については現段階では設定すべきではないと考えており、今後、適切な指標を設定した時点で開示したいと考えます。

#### (3) 中長期的な経営戦略及び対処すべき課題

当社グループの事業領域である情報通信分野においては、ブロードバンド環境・IP電話サービスの急速な拡大を背景に市場の変化が激しくなっております。このような環境下でユーザーオリエンテッドに立ったソリューションを提供するために、事業を機敏に立上げ、あるいは適確な判断で撤退するという姿勢が必要と考えております。真の価値あるサービスを見つけ出し、広く提供していくためには、当社グループが保有していないノウハウ・インフラなどを保有する企業グループとアライアンスを組むことを重要課題と認識しております。IP電話サービスにおいては既に実施しており、今後も事業展開の必要性に応じて検討・実施してまいります。

さらに、早期に新たな収益の柱を構築して、安定した営業キャッシュフローを元に財務体質を強化し、成長基盤を確立することを心がけてまいります。

なお、当中間連結会計期間末時点で、連結上の利益剰余金は2,639百万円のマイナスとなっております。資本金4,150百万円の他に資本剰余金4,014百万円があり財務上の問題はないと考えておりますが、株主資本の毀損を回避すべく連結業績の向上が喫緊の課題であると認識しております。

## 4. 中間連結財務諸表

## (1) 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1. 現金及び預金	2	4,088,547		2,100,351		3,610,963	
2. 受取手形及び売掛金	3	3,617,359		4,554,153		3,977,893	
3. 有価証券		336,330		-		-	
4. たな卸資産		429,386		1,035,491		398,755	
5. 繰延税金資産		327,746		286,350		310,973	
6. その他		1,026,662		1,600,955		1,216,643	
7. 貸倒引当金		78,488		60,248		65,250	
流動資産合計		9,747,544	54.4	9,517,055	50.4	9,449,979	52.8
固定資産							
(1) 有形固定資産	1	1,237,416		1,217,575		1,213,005	
(2) 無形固定資産							
1. のれん		-		1,169,644		-	
2. 営業権		578,004		523,816		559,941	
3. ソフトウェア		747,413		681,888		788,918	
4. その他		122,423	1,447,840	146,337	2,521,687	111,325	1,460,186
(3) 投資その他の資産							
1. 投資有価証券	2.4	4,561,224		4,803,998		4,857,093	
2. 差入保証金	2	654,512		732,712		620,630	
3. 繰延税金資産		12,863		8,947		2,803	
4. その他		468,558		723,686		517,829	
5. 貸倒引当金		162,969		183,949		168,396	
6. 投資損失引当金		50,000	5,484,189	442,032	5,643,363	60,500	5,769,459
固定資産合計		8,169,446	45.6	9,382,626	49.6	8,442,651	47.2
繰延資産		100	0.0	77	0.0	89	0.0
資産合計		17,917,091	100.0	18,899,759	100.0	17,892,720	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1. 支払手形及び買掛金	2	2,718,924		3,276,214		3,089,323	
2. 短期借入金	2	3,033,200		2,369,778		2,759,539	
3. 未払金		1,026,776		1,180,909		1,122,765	
4. 未払費用		662,391		615,548		641,864	
5. 未払法人税等		51,828		66,600		55,477	
6. 預り担保金	4	-		950,000		-	
7. その他	2	180,907		899,283		195,745	
流動負債合計		7,674,029	42.8	9,358,334	49.5	7,864,715	44.0
固定負債							
1. 長期借入金	2	67,200		295,135		50,300	
2. 繰延税金負債		371,787		366,945		312,093	
3. 退職給付引当金		1,064,395		1,177,967		1,127,279	
4. その他		346		21,966		-	
固定負債合計		1,503,729	8.4	1,862,014	9.9	1,489,673	8.3
負債合計		9,177,758	51.2	11,220,349	59.4	9,354,388	52.3
(純資産の部)							
株主資本							
1. 資本金		4,150,294	23.2	4,150,294	22.0	4,150,294	23.2
2. 資本剰余金		4,014,294	22.4	4,014,294	21.2	4,014,294	22.4
3. 利益剰余金		1,484,934	8.3	2,639,606	14.0	1,753,442	9.8
4. 自己株式		62,352	0.4	62,352	0.3	62,352	0.3
株主資本合計		6,617,302	36.9	5,462,630	28.9	6,348,795	35.5
評価・換算差額等							
1. その他有価証券評価差額金		1,319,152	7.4	1,392,864	7.4	1,308,120	7.3
2. 為替換算調整勘定		2,366	0.0	15,073	0.1	10,192	0.1
評価・換算差額等合計		1,321,518	7.4	1,407,938	7.5	1,318,312	7.4
新株予約権		989	0.0	6,629	0.0	7,853	0.0
少数株主持分		799,520	4.5	802,211	4.2	863,370	4.8
純資産合計		8,739,332	48.8	7,679,410	40.6	8,538,331	47.7
負債純資産合計		17,917,091	100.0	18,899,759	100.0	17,892,720	100.0

## (2) 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)		当中間連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
売上高	1		13,067,893	100.0		15,520,906	100.0	26,216,147	100.0	
売上原価			9,020,396	69.0		11,182,689	72.0	18,141,652	69.2	
売上総利益			4,047,496	31.0		4,338,217	28.0	8,074,495	30.8	
販売費及び一般管理 費			5,168,973	39.6		4,844,547	31.2	9,992,860	38.1	
営業損失			1,121,476	8.6		506,329	3.2	1,918,365	7.3	
営業外収益										
1. 受取利息			8,819		10,113		20,518			
2. 受取配当金			669		3,708		1,214			
3. 受取保険配当金			7,415		9,125		10,766			
4. 為替差益			1,082		1,986		-			
5. その他		13,188	31,176	0.3	20,832	45,766	0.3	20,664	53,164	0.2
営業外費用										
1. 支払利息		9,263		30,093		24,655				
2. 持分法による投資 損失		72,314		127,253		90,235				
3. 株式交付費		287		1,021		4,293				
4. その他		5,046	86,911	0.7	21,344	179,711	1.2	25,678	144,862	0.6
経常損失			1,177,212	9.0		640,274	4.1		2,010,062	7.7
特別利益										
1. 投資有価証券売却 益		4,900		515,537		575,907				
2. 子会社株式売却益		3,092		-		276,386				
3. 持分変動利益		8,523		13,133		14,614				
4. 貸倒引当金戻入益		4,810		-		-				
5. その他		318	21,644	0.2	4,283	532,955	3.4	2,286	869,194	3.3
特別損失										
1. 過年度売上修正額		-		128,165		-				
2. 固定資産除売却損	2	30,262		43,032		45,473				
3. 減損損失	3	2,368		-		7,691				
4. 投資損失引当金繰入額		-		375,876		-				
5. その他		763	33,393	0.3	18,552	565,626	3.6	235,995	289,160	1.1
税金等調整前中間(当期) 純損失			1,188,961	9.1		672,946	4.3		1,430,028	5.5
法人税、住民税及び事業 税		16,941		45,231		30,628				
過年度法人税等戻入額		-		10,346		18,250				
法人税等調整額		188,932	171,990	1.3	1,036	35,922	0.2	185,249	172,870	0.7
少数株主利益又は少数株 主損失( )			102,171	0.8		98,575	0.6		130,492	0.5
中間(当期)純損失			1,119,143	8.6		610,292	3.9		1,387,650	5.3

## (3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高 (千円)	4,150,294	4,014,294	62,864	87	8,101,638
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当(注)			277,324		277,324
役員賞与(注)			26,007		26,007
連結除外に伴う剰余金の加算			404		404
中間純損失			1,119,143		1,119,143
自己株式の取得				62,264	62,264
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	-	-	1,422,070	62,264	1,484,335
平成18年9月30日 残高 (千円)	4,150,294	4,014,294	1,484,934	62,352	6,617,302

	評価・換算差額等			新株予約権	少数 株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計			
平成18年3月31日 残高 (千円)	1,461,402	2,556	1,463,959	-	745,715	10,311,312
中間連結会計期間中の変動額						
剰余金の配当(注)						277,324
役員賞与(注)						26,007
連結除外に伴う剰余金の加算						404
中間純損失						1,119,143
自己株式の取得						62,264
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額)	142,250	189	142,440	989	53,805	87,644
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	142,250	189	142,440	989	53,805	1,571,980
平成18年9月30日 残高 (千円)	1,319,152	2,366	1,321,518	989	799,520	8,739,332

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間連結会計期間(自平成19年4月1日至平成19年9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日 残高 (千円)	4,150,294	4,014,294	1,753,442	62,352	6,348,795
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			275,288		275,288
連結除外に伴う剰余金の減算			582		582
中間純損失			610,292		610,292
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	-	-	886,164	-	886,164
平成19年9月30日 残高 (千円)	4,150,294	4,014,294	2,639,606	62,352	5,462,630

	評価・換算差額等			新株予約権	少数 株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計			
平成19年3月31日 残高 (千円)	1,308,120	10,192	1,318,312	7,853	863,370	8,538,331
中間連結会計期間中の変動額						
剰余金の配当						275,288
連結除外に伴う剰余金の減算						582
中間純損失						610,292
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額)	84,744	4,881	89,626	1,224	61,159	27,242
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	84,744	4,881	89,626	1,224	61,159	858,921
平成19年9月30日 残高 (千円)	1,392,864	15,073	1,407,938	6,629	802,211	7,679,410

## 前連結会計年度の連結株主資本等変動計算書(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高 (千円)	4,150,294	4,014,294	62,864	87	8,101,638
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)			277,324		277,324
役員賞与(注)			26,007		26,007
連結除外に伴う剰余金の加算			404		404
当期純損失			1,387,650		1,387,650
自己株式の取得				62,264	62,264
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	-	-	1,690,578	62,264	1,752,843
平成19年3月31日 残高 (千円)	4,150,294	4,014,294	1,753,442	62,352	6,348,795

	評価・換算差額等			新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計			
平成18年3月31日 残高 (千円)	1,461,402	2,556	1,463,959	-	745,715	10,311,312
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当(注)						277,324
役員賞与(注)						26,007
連結除外に伴う剰余金の加算						404
当期純損失						1,387,650
自己株式の取得						62,264
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	153,282	7,635	145,646	7,853	117,655	20,137
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	153,282	7,635	145,646	7,853	117,655	1,772,980
平成19年3月31日 残高 (千円)	1,308,120	10,192	1,318,312	7,853	863,370	8,538,331

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

## (4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純損失		1,188,961	672,946	1,430,028
減価償却費		153,038	260,765	387,781
のれん償却額		2,482	44,999	7,448
貸倒引当金の増加額		16,300	9,846	8,489
退職給付引当金の増加額		65,219	50,687	128,103
未払金の増加額(減少額)		306,271	25,506	115,595
未払費用の増加額(減少額)		15,177	53,181	-
未収入金の減少額		-	101,434	-
前渡金の増加額		-	196,519	-
前受金の増加額(減少額)		26,138	577,312	-
受取利息及び受取配当金		9,489	13,822	21,733
持分法による投資損失		72,314	127,253	90,235
持分変動利益		8,523	13,133	14,614
支払利息		9,263	30,093	24,655
投資有価証券売却益		-	515,537	575,907
子会社株式売却益		3,092	-	-
固定資産除売却損		30,262	43,032	45,473
減損損失		2,368	-	7,691
投資損失引当金繰入		-	375,876	-
売上債権の減少額(増加額)		571,976	13,046	211,442
たな卸資産の減少額(増加額)		17,102	498,823	48,273
仕入債務の減少額		383,264	368,856	12,865
役員賞与の支払額		33,000	-	-
その他		41,083	89,721	180,623
小計		962,150	609,336	1,391,773
利息及び配当金の受取額		7,882	13,938	17,165
利息の支払額		9,573	34,478	25,884
法人税等の支払額		84,296	20,455	96,305
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,048,138	650,332	1,496,798
投資活動によるキャッシュ・フロー				
投資有価証券の取得による支出		496,921	19,266	1,078,573
投資有価証券の売却による収入		4,900	608,130	703,419
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出		311,505	271,702	311,505
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による現金及び現金同等物の純増加額		4,858	-	-
有形固定資産の取得による支出		124,655	131,231	181,601
無形固定資産の取得による支出		164,558	45,395	443,089
差入保証金の差入れによる支出		8,236	161,171	29,669
差入保証金の回収による収入		122,242	160,546	176,486
短期貸付金の純増加額		18,061	459,752	61,431
長期貸付金の貸付による支出		-	71,400	6,600
長期貸付金の回収による収入		4,885	7,810	6,708
その他		35,638	6,424	155,495
投資活動によるキャッシュ・フロー		1,022,691	389,858	1,070,361

		前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー - 計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
財務活動によるキャッ シュ・フロー				
短期借入金の純増加額(純 減少額)		2,499,166	977,974	2,225,505
預り担保金の受入れによる 収入		-	950,000	-
長期借入れによる収入		100,000	-	100,000
長期借入金の返済による支出		300	198,038	17,200
少数株主への株式の発行によ る収入		23,023	30,000	24,432
自己株式の取得による支出		62,264	-	62,264
配当金の支払額		275,856	273,549	276,993
少数株主への配当金支払額		53,341	42,620	88,025
その他		-	12,796	-
財務活動によるキャッシ ュ・フロー		2,230,428	524,978	1,905,455
現金及び現金同等物に係る 換算差額		304	99	7,693
現金及び現金同等物の 増加額(減少額)		159,902	1,565,069	654,011
現金及び現金同等物の期首残高		4,262,974	3,608,963	4,262,974
連結除外に伴う現金及び 現金同等物の減少額		-	2,141	-
現金及び現金同等物の中間期末 (期末)残高		4,422,877	2,041,751	3,608,963

## ( 5 ) 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月 30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月 30日)	前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月 31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1)連結子会社数 16社 連結子会社名は、「1. 企業集団の状況」の「当社及び子会社」に記載しているため省略しております。 なお、以下の2社は当中間連結会計期間において連結の範囲に含めております。 当中間連結会計期間において株式を取得した1社     (株)新英 当中間連結会計期間において設立した1社     (株)フォーバルテクノロジー     (株)ヴァンクールは(株)ゲートフォーより社名変更しております。 また、(株)フォーバルさいたまは株式の売却により連結の範囲から除外しております。</p> <p>(2)主要な非連結子会社の名称等 Forval International Sales Corporation (新規設立) なお、上記非連結子会社は営業準備段階にあり総資産、売上高、中間純損益及び利益剰余金はいずれも少額であり、中間連結財務諸表に及ぼす影響は軽微であるため連結の範囲から除外しております。</p>	<p>(1)連結子会社数 19社 連結子会社名は、「2. 企業集団の状況」の「当社及び子会社」に記載しているため省略しております。 なお、以下の4社は当中間連結会計期間において連結の範囲に含めております。 当中間連結会計期間において株式を取得した4社     グローバル・ワン(株)     ケイ・ワイズファクトリー(株)     (株)電販     (株)リンクアップ また、(株)フォーバルコミュニケーションズは解散に伴い連結の範囲から除外しております。</p> <p>(2)主要な非連結子会社の名称等 イノコバ(株)     (株)ウクソンインターナショナル なお、上記非連結子会社は総資産、売上高、中間純損益及び利益剰余金はいずれも少額であり、中間連結財務諸表に及ぼす影響は軽微であるため連結の範囲から除外しております。</p>	<p>(1)連結子会社数 16社 連結子会社名は、「2. 企業集団の状況」の「当社及び連結子会社」に記載しているため省略しております。 なお、以下の2社は当連結会計年度において連結の範囲に含めております。 当連結会計年度において株式を取得した1社     (株)新英 当連結会計年度において設立した1社     (株)フォーバルテクノロジー     (株)ヴァンクールは(株)ゲートフォーより社名変更しております。 また、(株)フォーバルさいたまは株式の売却により連結の範囲から除外しております。</p> <p>(2)主要な非連結子会社の名称等</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1)持分法適用関連会社数 6社 持分法適用関連会社名は、「1. 企業集団の状況」の「関連会社」に記載しているため省略しております。 なお、以下の3社は当中間連結会計期間において持分法の適用範囲に含めております。 当中間連結会計期間において第三者割当増資により持分比率が減少し関連会社となった1社     (株)ジーエスエスエー 当中間連結会計期間において設立した2社     (株)プロセス・マネジメント     岩通ブロードバンドソリューションズ(株) また、(株)アロワーズは、当中間連結会計期間において株式の売却により持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(2)持分法非適用の非連結子会社及び関連会社 Forval International Sales Corporationは、営業準備段階にあり総資産、売上高、中間純損益及び利益剰余金はいずれも少額であり、中間連結財務諸表に及ぼす影響は軽微であるため持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>(1)持分法適用関連会社数 7社 持分法適用関連会社名は、「2. 企業集団の状況」の「関連会社」に記載しているため省略しております。 なお、以下の会社は当中間連結会計期間において持分法の適用範囲に含めております。     (株)フリード</p> <p>(2)持分法非適用の非連結子会社及び関連会社     イノコバ(株)     (株)ウクソンインターナショナル なお、上記非連結子会社は中間純損益及び利益剰余金はいずれも少額であり、中間連結財務諸表に及ぼす影響は軽微であるため持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>(1)持分法適用関連会社数 6社 持分法適用関連会社名は、「2. 企業集団の状況」の「関連会社」に記載しているため省略しております。 なお、以下の3社は当連結会計年度において持分法の適用範囲に含めております。     (株)ジュリアーニ・セキュリティ &amp; セーフティ・アジア     (株)プロセス・マネジメント     岩通ブロードバンドソリューションズ(株)     (株)アロワーズは、株式の売却により持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(2)持分法非適用の非連結子会社及び関連会社     (株)フリード(関連会社)の当期純損益及び利益剰余金等は連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>
3. 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	<p>連結子会社のうち、Forval International, Inc.の中間決算日は6月30日ですが、中間連結財務諸表の作成にあたっては、中間連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。また、(株)新英の中間決算日は3月31日ですが、中間連結財務諸表の作成にあたっては、中間連結決算日現在で実施した同社本決算に基づく連結対象期間の財務諸表を使用しております。なお、上記以外の連結子会社の中間決算日は中間連結決算日と同一です。</p>	<p>連結子会社のうち、Forval International, Inc.の中間決算日は6月30日、ケイ・ワイズファクトリー(株)の中間決算日は1月31日ですが、中間連結財務諸表の作成にあたっては、中間連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。また、(株)電販の中間決算日は3月31日ですが、中間連結財務諸表の作成にあたっては、中間連結決算日現在で実施した同社本決算に基づく連結対象期間の財務諸表を使用しております。なお、上記以外の連結子会社の中間決算日は中間連結決算日と同一です。</p>	<p>連結子会社のうち、Forval International, Inc.の決算日は12月31日ですが、連結財務諸表の作成にあたっては、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。(株)新英は決算日を9月30日から3月31日へ変更しております。なお、上記以外の連結子会社の事業年度は連結決算日と同一です。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 満期保有目的の債券 ...償却原価法(定額法)</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの ...中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの ...移動平均法による原価法</p> <p>たな卸資産 商品 .....移動平均法による低価法</p> <p>貯蔵品.....移動平均法による低価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 主に定率法により償却しております。ただし、一部については定額法を使用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 ..... 3年から22年 器具備品 ... 2年から20年</p> <p>ただし、器具備品の一部については、以下の方法によっております。</p> <p>・アダプター...貸与開始時点より、3年間にわたり月数を基準に均等償却しております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 満期保有目的の債券 同 左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同 左</p> <p>時価のないもの 同 左</p> <p>デリバティブ 時価法</p> <p>たな卸資産 商品・仕掛品・原材料 ...主として移動平均法による低価法</p> <p>貯蔵品 ...主として移動平均法による低価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 主に定率法により償却しております。ただし、一部については定額法を使用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 ..... 3年から65年 器具備品 ... 2年から20年</p> <p>ただし、器具備品の一部については、以下の方法によっております</p> <p>・アダプター... 同 左</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>法人税法の改正に伴い、当中間連結会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>これによる営業損失、経常損失及び税金等調整前中間純損失に与える影響は軽微であります。</p> <p>(追加情報)</p> <p>法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。これによる営業損失、経常損失及び税金等調整前中間純損失に与える影響は軽微であります。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 満期保有目的の債券 同 左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの ...決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 同 左</p> <p>たな卸資産 商品・仕掛品・原材料 ..... 同 左</p> <p>貯蔵品..... 同 左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 主に定率法により償却しております。ただし、一部については定額法を使用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 ..... 3年から65年 器具備品 ... 2年から20年</p> <p>ただし、器具備品の一部については、以下の方法によっております。</p> <p>・アダプター... 同 左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成19年 9 月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)
	<p>無形固定資産</p> <p>自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（3年から5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>のれん（無形固定資産「その他」）については10年で定額法により償却しております。</p> <p>営業権（のれんに相当するものを除く）については、当中間連結会計期間末現在において事業の用に供していないため、償却を開始しておりません。</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 開業費 …………… 5 年均等償却</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別の回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>投資損失引当金 投資先に対して将来発生すると見込まれる損失に備えるため、その資産内容等を勘案して計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。なお、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度から費用処理することとしております。</p>	<p>無形固定資産</p> <p>同 左</p> <p>のれんについては5年または10年の定額法により償却しております。</p> <p>営業権（のれんに相当するものは除く）については、効果が発現すると見積もられる期間（8年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 開業費 ……………同 左</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同 左</p> <p>投資損失引当金 同 左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度から費用処理することとしております。</p>	<p>無形固定資産</p> <p>同 左</p> <p>のれん（無形固定資産「その他」）については10年で定額法により償却しております。</p> <p>同 左</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 開業費 ……………同 左</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同 左</p> <p>投資損失引当金 同 左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度から費用処理することとしております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成19年 9 月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)
	<p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(7) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理について 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております</p>	<p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同 左</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法 同 左</p> <p>(7) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理について 同 左</p>	<p>役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第 4 号平成17年11月29日)を適用しております。 これにより営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失は、それぞれ 28,000千円増加しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法 同 左</p> <p>(7) 消費税の会計処理の方法 税抜方式を採用しております</p>
5 .中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から 3 ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同 左	同 左

## (6) 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当するは金額は7,938,821千円であります。</p> <p>中間連結財務諸表等規則の改正により当中間連結会計期間における中間連結財務諸表は、改正後の中間連結財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当するは金額は7,667,107千円であります。連結財務諸表等規則の改正により当連結会計年度における連結財務諸表は、改正後の連結財務諸表等規則により作成しております。</p>
<p>(ストック・オプション等に関する会計基準等)</p> <p>当中間連結会計期間より、「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準第8号 平成17年12月27日)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第11号 平成18年5月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、営業損失、経常損失及び税金等調整前中間純損失はそれぞれ989千円増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	<p>—————</p>	<p>(ストック・オプション等に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第8号)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成18年5月31日 企業会計基準適用指針第11号)を適用しております。</p> <p>これにより、営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失が7,853千円増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>
<p>(企業結合に係る会計基準等)</p> <p>当中間連結会計期間より、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成17年12月27日)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成17年12月27日)を適用しております。</p> <p>中間連結財務諸表規則の改正による中間連結財務諸表の表示に関する変更は以下のとおりであります。</p> <p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>「連結調整勘定償却額」は、当中間連結会計期間から「のれん償却額」として表示しております。</p>	<p>—————</p>	<p>(企業結合に係る会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。</p> <p>なお、連結財務諸表規則の改正による連結財務諸表の表示に関する変更は以下のとおりであります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>「連結調整勘定償却額」は、当連結会計年度から「のれん償却額」として表示しております。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成19年 9 月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)
	<p>(保守売上の収益認識方法の変更)</p> <p>従来、保守料の収益については、保守契約契約の開始時に一括して収益認識しておりましたが、「ソフトウェア取引の収益の会計処理に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第17号 平成18年 3 月30日)が公表され、収益計上の厳格な適用が求められたこと及び適正な期間損益計算を行うことから、当中間連結会計期間より保守売上については契約期間に対応させ収益認識するという処理に変更いたしました。</p> <p>これにより、従来の方法に比較して、売上高115,243千円、売上原価106,739千円減少し、営業損失、経常損失及び税金等調整前中間純損失がそれぞれ8,503千円増加しております。なお、過年度に計上した当中間連結会計期間以降の保守契約契約期間に係わる売上高と売上原価の差額については、過年度売上修正額として特別損失に128,165千円計上しております。</p>	

## 表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成19年 9 月30日)
<p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>前中間連結会計期間まで区分掲記しておりました「前受金」(当中間連結会計期間末の残高は49,400千円)は、資産総額の100分の5以下となったため、当中間連結会計期間より流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>(中間連結損益計算書)</p> <p>(1) 前中間連結会計期間まで特別利益の「その他」に含めて表示しておりました「投資有価証券売却益」は、特別利益の100分の10を超えたため区分掲記しております。なお、前中間連結会計期間の「投資有価証券売却益」は109,946千円であります。</p> <p>(2) 当中間連結会計期間より、「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年 8 月11日 実務対応報告第19号)を適用しております。</p> <p>これにより、前連結会計年度まで新株の発行にかかる費用は「新株発行費」として表示しておりましたが、当中間連結会計期間より「株式交付費」として表示しております。</p>	<p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>前中間連結会計期間まで無形固定資産の「その他」に含めて表示しておりました「のれん」は、資産の総額の100分の1を超えたため、区分掲記しております。</p> <p>なお、前中間連結会計期間末の「のれん」は96,836千円であります。</p>

## 注記事項

## (中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度 (平成19年3月31日)																																
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は、942,410千円であります。</p> <p>2 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">定期預金</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">2,000千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">162,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">164,000千円</td> </tr> </table> <p>上記資産について、買掛金185千円、短期借入金33,200千円、長期借入金66,800千円の担保に供しております。</p> <p>3 中間連結会計期間末日満期手形 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当中間連結会計期間末日は金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が中間連結会計期間末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">受取手形</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">14,173千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">_____</td> <td style="border-top: 1px solid black;">_____</td> </tr> </table>	定期預金	2,000千円	投資有価証券	162,000千円	計	164,000千円	受取手形	14,173千円	_____	_____	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は、1,096,218千円であります。</p> <p>2 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">定期預金</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">49,000千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">152,100千円</td> </tr> <tr> <td>差入保証金</td> <td style="text-align: right;">45,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">246,100千円</td> </tr> </table> <p>上記資産について、買掛金264,919千円、短期借入金181,628千円、長期借入金178,748千円、その他の流動負債(預り金)65,986千円の担保に供しております。</p> <p>3 中間連結会計期間末日満期手形 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当中間連結会計期間末日は金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が中間連結会計期間末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">受取手形</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">14,899千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">_____</td> <td style="border-top: 1px solid black;">_____</td> </tr> </table> <p>4 貸付有価証券及び預り担保金 投資有価証券には、貸付有価証券1,875,900千円が含まれており、その担保金として受け入れた950,000千円を預り担保金として表示しております。</p>	定期預金	49,000千円	投資有価証券	152,100千円	差入保証金	45,000千円	計	246,100千円	受取手形	14,899千円	_____	_____	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は、991,888千円であります。</p> <p>2 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">定期預金</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">2,000千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">190,500千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">192,500千円</td> </tr> </table> <p>上記資産について、買掛金602千円、短期借入金33,200千円及び長期借入金50,200千円の担保に供しております。</p> <p>3 連結会計年度末日満期手形 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">受取手形</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">19,220千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">_____</td> <td style="border-top: 1px solid black;">_____</td> </tr> </table>	定期預金	2,000千円	投資有価証券	190,500千円	計	192,500千円	受取手形	19,220千円	_____	_____
定期預金	2,000千円																																	
投資有価証券	162,000千円																																	
計	164,000千円																																	
受取手形	14,173千円																																	
_____	_____																																	
定期預金	49,000千円																																	
投資有価証券	152,100千円																																	
差入保証金	45,000千円																																	
計	246,100千円																																	
受取手形	14,899千円																																	
_____	_____																																	
定期預金	2,000千円																																	
投資有価証券	190,500千円																																	
計	192,500千円																																	
受取手形	19,220千円																																	
_____	_____																																	

## (中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)																																																												
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">23,304千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給与手当</td> <td style="text-align: right;">2,603,510千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">220,213千円</td> </tr> </table> <p>2 固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(除却損) 建物</td> <td style="text-align: right;">6,980千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">器具備品</td> <td style="text-align: right;">1,109千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">298千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">原状回復費等</td> <td style="text-align: right;">21,815千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(売却損) 電話加入権</td> <td style="text-align: right;">59千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">30,262千円</td> </tr> </table> <p>3. 減損損失</p> <p>当社グループは固定資産の減損に係る会計基準の適用に当たって、機器関連事業、ネットワーク関連事業、共用資産及び遊休資産を基礎としてグルーピングし、以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">用途</td> <td>遊休資産</td> </tr> <tr> <td>種類</td> <td>電話加入権(利用休止分)</td> </tr> </table> <p>当該資産については、遊休資産であることから帳簿価額を回収可能価額(実質取引価額)まで減額し、当該減少額2,368千円を減損損失として特別損失に計上しております。</p>	貸倒引当金繰入額	23,304千円	給与手当	2,603,510千円	退職給付費用	220,213千円	(除却損) 建物	6,980千円	器具備品	1,109千円	車両運搬具	298千円	原状回復費等	21,815千円	(売却損) 電話加入権	59千円	計	30,262千円	用途	遊休資産	種類	電話加入権(利用休止分)	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">11,228千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給与手当</td> <td style="text-align: right;">2,265,938千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">197,177千円</td> </tr> </table> <p>2 固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(除却損) 建物</td> <td style="text-align: right;">14,590千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">原状回復費等</td> <td style="text-align: right;">26,849千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">その他</td> <td style="text-align: right;">1,377千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(売却損) 器具備品</td> <td style="text-align: right;">215千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">43,032千円</td> </tr> </table>	貸倒引当金繰入額	11,228千円	給与手当	2,265,938千円	退職給付費用	197,177千円	(除却損) 建物	14,590千円	原状回復費等	26,849千円	その他	1,377千円	(売却損) 器具備品	215千円	計	43,032千円	<p>1 販売費及び一般管理費の主な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">37,978千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給与手当</td> <td style="text-align: right;">4,908,927千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">439,595千円</td> </tr> </table> <p>2 固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(除却損) 建物</td> <td style="text-align: right;">14,355千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">器具備品</td> <td style="text-align: right;">3,228千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">原状回復費等</td> <td style="text-align: right;">27,003千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">その他</td> <td style="text-align: right;">825千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(売却損) 電話加入権</td> <td style="text-align: right;">59千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">45,473千円</td> </tr> </table> <p>3 減損損失</p> <p>当社グループは固定資産の減損に係る会計基準の適用に当たって、機器関連事業、ネットワーク関連事業、共用資産及び遊休資産を基礎としてグルーピングし、以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">用途</td> <td>遊休資産</td> </tr> <tr> <td>種類</td> <td>電話加入権(利用休止分)</td> </tr> </table> <p>当該資産については、遊休資産であることから帳簿価額を回収可能価額(実質取引価額)まで減額し、当該減少額7,691千円を減損損失として特別損失に計上しております。</p>	貸倒引当金繰入額	37,978千円	給与手当	4,908,927千円	退職給付費用	439,595千円	(除却損) 建物	14,355千円	器具備品	3,228千円	原状回復費等	27,003千円	その他	825千円	(売却損) 電話加入権	59千円	計	45,473千円	用途	遊休資産	種類	電話加入権(利用休止分)
貸倒引当金繰入額	23,304千円																																																													
給与手当	2,603,510千円																																																													
退職給付費用	220,213千円																																																													
(除却損) 建物	6,980千円																																																													
器具備品	1,109千円																																																													
車両運搬具	298千円																																																													
原状回復費等	21,815千円																																																													
(売却損) 電話加入権	59千円																																																													
計	30,262千円																																																													
用途	遊休資産																																																													
種類	電話加入権(利用休止分)																																																													
貸倒引当金繰入額	11,228千円																																																													
給与手当	2,265,938千円																																																													
退職給付費用	197,177千円																																																													
(除却損) 建物	14,590千円																																																													
原状回復費等	26,849千円																																																													
その他	1,377千円																																																													
(売却損) 器具備品	215千円																																																													
計	43,032千円																																																													
貸倒引当金繰入額	37,978千円																																																													
給与手当	4,908,927千円																																																													
退職給付費用	439,595千円																																																													
(除却損) 建物	14,355千円																																																													
器具備品	3,228千円																																																													
原状回復費等	27,003千円																																																													
その他	825千円																																																													
(売却損) 電話加入権	59千円																																																													
計	45,473千円																																																													
用途	遊休資産																																																													
種類	電話加入権(利用休止分)																																																													

## (中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(株)	当中間連結会計期間増加株式数(株)	当中間連結会計期間減少株式数(株)	当中間連結会計期間末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	13,866,311	-	-	13,866,311
合計	13,866,311	-	-	13,866,311
自己株式				
普通株式(注)	81	101,800	-	101,881
合計	81	101,800	-	101,881

(注)自己株式の増加は、自己株式取得のための市場買付を実施したことによります。

## 2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	当中間連結会計期間末残高(千円)
提出会社(親会社)	ストック・オプションとしての 新株予約権	-
連結子会社	-	989
合計		989

## 3. 配当に関する事項

## 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月23日 定時株主総会	普通株式	277,324	20.00	平成18年3月31日	平成18年6月23日

当中間連結会計期間(自平成19年4月1日至平成19年9月30日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(株)	当中間連結会計期間増加株式数(株)	当中間連結会計期間減少株式数(株)	当中間連結会計期間末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	13,866,311	-	-	13,866,311
合計	13,866,311	-	-	13,866,311
自己株式				
普通株式	101,881	-	-	101,881
合計	101,881	-	-	101,881

## 2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	当中間連結会計期間末残高(千円)
提出会社(親会社)	ストック・オプションとしての 新株予約権	-
連結子会社	-	6,629
合計		6,629

## 3. 配当に関する事項

## 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月22日 定時株主総会	普通株式	275,288	20.00	平成19年3月31日	平成19年6月25日

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	13,866,311	-	-	13,866,311
合計	13,866,311	-	-	13,866,311
自己株式				
普通株式(注)	81	101,800	-	101,881
合計	81	101,800	-	101,881

(注)自己株式の増加は、自己株式取得のための市場買付を実施したことによります。

## 2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の 内訳	新株予約権の 目的となる株 式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプ ションとしての 新株予約権	-	-	-	-	-	(注)1 -
連結子会社	-	-	-	-	-	-	7,853
連結子会社	-	-	-	-	-	-	(注)2 -
合計			-	-	-	-	-

(注)1. 会社法の施行日前に付与されたストックオプションであるため、残高はありません。

2. 自社の株式の評価額が行使価格を下回ったため、期末残高はありません。

3. 上記の内容については、(ストック・オプション等関係)に記載しております。

## 3. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月23日 定時株主総会	普通株式	277,324	20.00	平成18年3月31日	平成18年6月23日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月22日 定時株主総会	普通株式	275,288	利益剰余金	20.00	平成19年3月31日	平成19年6月25日

## (中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 4,088,547千円	現金及び預金勘定 2,100,351千円	現金及び預金勘定 3,610,963千円
有価証券勘定 336,330千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 58,600千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 2,000千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 2,000千円	現金及び現金同等物 2,041,751千円	現金及び現金同等物 3,608,963千円
現金及び現金同等物 4,422,877千円		

## (セグメント情報)

## 1. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日) (単位:千円)

	機器 関連事業	ネットワーク 関連事業	計	消去又は全社	連 結
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	5,408,069	7,659,823	13,067,893	-	13,067,893
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	138,774	217,164	355,938	(355,938)	-
計	5,546,843	7,876,987	13,423,831	(355,938)	13,067,893
営業費用	6,292,185	8,253,123	14,545,308	(355,938)	14,189,370
営業損失	745,341	376,135	1,121,476	-	1,121,476

当中間連結会計期間(自平成19年4月1日至平成19年9月30日) (単位:千円)

	機器 関連事業	ネットワーク 関連事業	計	消去又は全社	連 結
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	5,173,907	10,346,998	15,520,906	-	15,520,906
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	39,071	77,375	116,446	(116,446)	-
計	5,212,979	10,424,374	15,637,353	(116,446)	15,520,906
営業費用	5,241,536	10,902,146	16,143,683	(116,446)	16,027,236
営業損失	28,557	477,772	506,329	-	506,329

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日) (単位:千円)

	機器 関連事業	ネットワーク 関連事業	計	消去又は全社	連 結
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	10,375,368	15,840,778	26,216,147	-	26,216,147
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	201,840	368,795	570,636	(570,636)	-
計	10,577,209	16,209,574	26,786,783	(570,636)	26,216,147
営業費用	11,706,992	16,998,156	28,705,149	(570,636)	28,134,512
営業損失	1,129,782	788,582	1,918,365	-	1,918,365

(注) 1. 事業区分の方法及び各区分に属する主要な商品及び役務の名称

事業は市場及び販売方法の類似性によりセグメンテーションしております。

事業区分	主要な商品及び役務
機器関連事業	電話機・ファクシミリ・パーソナルコンピュータ・複写機等の情報機器の直接販売及び代理店販売
ネットワーク関連事業	国際・国内通信のサービス 情報ネットワーク接続に関するハード・ソフトの開発及び販売 We b関連 セキュリティ関連 その他

## 2. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日) 当中間連結会計期間(自平成19年4月1日至平成19年9月30日) 及び前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

## 3. 海外売上高

前中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日) 当中間連結会計期間(自平成19年4月1日至平成19年9月30日) 及び前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成19年 9 月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)																																																																																										
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1.借主側</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額相 当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">中間期末 残高相当 額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: right;">18,687</td> <td style="text-align: right;">6,762</td> <td style="text-align: right;">11,925</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">18,687</td> <td style="text-align: right;">6,762</td> <td style="text-align: right;">11,925</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1 年内</td> <td style="text-align: right;">192,671千円</td> </tr> <tr> <td>1 年超</td> <td style="text-align: right;">207,897千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">400,568千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">3,746千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">3,400千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">269千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価格相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p> <p>2.貸主側</p> <p>・転貸リース</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1 年内</td> <td style="text-align: right;">189,948千円</td> </tr> <tr> <td>1 年超</td> <td style="text-align: right;">214,865千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">404,814千円</td> </tr> </table> <p>(注)当該転貸リース取引は、おおむね同一の条件で第三者にリースしておりますので、ほぼ同額の残高が上記借主側の未経過リース料中間期末残高相当額に含まれております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	中間期末 残高相当 額 (千円)	器具備品	18,687	6,762	11,925	合計	18,687	6,762	11,925	1 年内	192,671千円	1 年超	207,897千円	合計	400,568千円	支払リース料	3,746千円	減価償却費相当額	3,400千円	支払利息相当額	269千円	1 年内	189,948千円	1 年超	214,865千円	合計	404,814千円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1.借主側</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額相 当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">中間期末 残高相当 額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: right;">32,874</td> <td style="text-align: right;">16,615</td> <td style="text-align: right;">13,580</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">32,874</td> <td style="text-align: right;">16,615</td> <td style="text-align: right;">13,580</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1 年内</td> <td style="text-align: right;">186,242千円</td> </tr> <tr> <td>1 年超</td> <td style="text-align: right;">27,484千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">213,727千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">3,610千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">3,287千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">307千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p> <p>2.貸主側</p> <p>・転貸リース</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1 年内</td> <td style="text-align: right;">195,516千円</td> </tr> <tr> <td>1 年超</td> <td style="text-align: right;">19,348千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">214,865千円</td> </tr> </table> <p>(注)同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	中間期末 残高相当 額 (千円)	器具備品	32,874	16,615	13,580	合計	32,874	16,615	13,580	1 年内	186,242千円	1 年超	27,484千円	合計	213,727千円	支払リース料	3,610千円	減価償却費相当額	3,287千円	支払利息相当額	307千円	1 年内	195,516千円	1 年超	19,348千円	合計	214,865千円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1.借主側</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額相 当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: right;">18,687</td> <td style="text-align: right;">8,630</td> <td style="text-align: right;">10,056</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">18,687</td> <td style="text-align: right;">8,630</td> <td style="text-align: right;">10,056</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1 年内</td> <td style="text-align: right;">194,825千円</td> </tr> <tr> <td>1 年超</td> <td style="text-align: right;">109,999千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">304,824千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">5,780千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">5,228千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">450千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p> <p>2.貸主側</p> <p>・転貸リース</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1 年内</td> <td style="text-align: right;">192,711千円</td> </tr> <tr> <td>1 年超</td> <td style="text-align: right;">117,813千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">310,525千円</td> </tr> </table> <p>(注)当該転貸リース取引は、おおむね同一の条件で第三者にリースしておりますので、ほぼ同額の残高が上記借主側の未経過リース料期末残高相当額に含まれております。</p> <p>(減損損失について) 同左</p>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	器具備品	18,687	8,630	10,056	合計	18,687	8,630	10,056	1 年内	194,825千円	1 年超	109,999千円	合計	304,824千円	支払リース料	5,780千円	減価償却費相当額	5,228千円	支払利息相当額	450千円	1 年内	192,711千円	1 年超	117,813千円	合計	310,525千円
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	中間期末 残高相当 額 (千円)																																																																																									
器具備品	18,687	6,762	11,925																																																																																									
合計	18,687	6,762	11,925																																																																																									
1 年内	192,671千円																																																																																											
1 年超	207,897千円																																																																																											
合計	400,568千円																																																																																											
支払リース料	3,746千円																																																																																											
減価償却費相当額	3,400千円																																																																																											
支払利息相当額	269千円																																																																																											
1 年内	189,948千円																																																																																											
1 年超	214,865千円																																																																																											
合計	404,814千円																																																																																											
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	中間期末 残高相当 額 (千円)																																																																																									
器具備品	32,874	16,615	13,580																																																																																									
合計	32,874	16,615	13,580																																																																																									
1 年内	186,242千円																																																																																											
1 年超	27,484千円																																																																																											
合計	213,727千円																																																																																											
支払リース料	3,610千円																																																																																											
減価償却費相当額	3,287千円																																																																																											
支払利息相当額	307千円																																																																																											
1 年内	195,516千円																																																																																											
1 年超	19,348千円																																																																																											
合計	214,865千円																																																																																											
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																																																																									
器具備品	18,687	8,630	10,056																																																																																									
合計	18,687	8,630	10,056																																																																																									
1 年内	194,825千円																																																																																											
1 年超	109,999千円																																																																																											
合計	304,824千円																																																																																											
支払リース料	5,780千円																																																																																											
減価償却費相当額	5,228千円																																																																																											
支払利息相当額	450千円																																																																																											
1 年内	192,711千円																																																																																											
1 年超	117,813千円																																																																																											
合計	310,525千円																																																																																											

## (有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成18年9月30日)

## 1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:千円)

種 類	取 得 原 価	中間連結貸借対照表計上額	差 額
(1) 株式	294,617	2,546,205	2,251,588
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合 計	294,617	2,546,205	2,251,588

## 2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

(単位:千円)

	中間連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
マネーマネージメントファンド	336,330
非上場株式	1,603,604
その他	222,936

当中間連結会計期間末(平成19年9月30日)

## 1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:千円)

種 類	取 得 原 価	中間連結貸借対照表計上額	差 額
(1) 株式	229,095	2,520,702	2,291,606
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合 計	229,095	2,520,702	2,291,606

## 2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

(単位:千円)

	連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
非上場株式	1,626,853
その他	313,890

前連結会計年度(平成19年3月31日)

## 1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:千円)

種 類	取 得 原 価	連結貸借対照表計上額	差 額
(1) 株式	244,662	2,406,864	2,162,201
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合 計	244,662	2,406,864	2,162,201

## 2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

(単位:千円)

	連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
非上場株式	1,633,561
その他	324,738

## (デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末(平成18年9月30日現在)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間末(平成19年9月30日現在)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

対象物の種類	取引の種類	契約額等(千韓国ウォン)	時価(千円)	評価損益(千円)
通貨	為替予約取引			
	買 建	600,000	74,626	14,085
	売 建	600,000	74,626	10,731
合 計		-	-	3,353

(注) 時価の算定方法

取引金融機関から提示された価格に基づき算定しております。

前連結会計年度末(平成19年3月31日現在)

該当事項はありません。

## (ストック・オプション等関係)

前中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

1. スtock・オプションに係る当中間連結会計期間における費用計上額及び科目名  
販売費及び一般管理費 989千円

## 2. 当中間連結会計期間に付与したストック・オプションの内容

会社名	連結子会社(株)フォーバルクリエイティブ)
決議年月日	平成18年6月24日
付与対象者の区分及び人数	連結子会社取締役2名
株式の種類及び付与数	連結子会社普通株式 220株
付与日	平成18年9月8日
権利確定条件	付与日(平成18年9月8日)から権利確定日まで継続して勤務していること
対象勤務期間(注)	平成18年9月8日~平成20年6月30日 平成18年9月8日~平成20年12月31日 平成18年9月8日~平成21年12月31日
権利行使期間	自平成20年7月1日 至平成28年6月25日
権利行使価格(円)	244,479
付与日における公正な評価単価(円)	152,992

(注) 連結子会社と付与対象者との間の契約で、対象勤務期間を3期間に分割しております。

当中間連結会計期間(自平成19年4月1日至平成19年9月30日)

1. スtock・オプションに係る当中間連結会計期間における費用計上額及び科目名  
販売費及び一般管理費 3,059千円
2. 権利放棄による失効により利益として計上した金額  
特別利益(その他) 4,283千円
3. 当中間連結会計期間に付与したストック・オプションの内容  
該当事項はありません。

前連結会計年度末(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

株式会社フォーバル(提出会社)

## 1. 当連結会計年度において存在したストック・オプションの内容

	平成14年 ストック・オプション	平成15年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 5名 当社監査役 1名 当社従業員 13名 子会社取締役 1名	当社取締役 4名 当社監査役 1名 当社従業員 18名	当社取締役 3名 当社監査役 2名 当社従業員 29名
株式の種類及び付与数(注)	普通株式 55,000株	普通株式 55,000株	普通株式 80,000株
付与日	平成14年7月9日	平成15年9月1日	平成16年9月1日
権利確定条件	新株予約権者は、本新株予約権の行使時において、当社の取締役、監査役または従業員もしくは当社子会社の取締役でなければならない。ただし、任期満了による退任、定年退職等の場合はこの限りでない。	同左	新株予約権者は、本新株予約権の行使時において、当社の取締役、監査役または従業員もしくは当社子会社の取締役でなければならない。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合はこの限りでない。
対象勤務期間	定めておりません。	同左	同左
権利行使期間	自平成16年8月1日 至平成19年7月31日	自平成17年9月1日 至平成20年8月31日	自平成18年9月1日 至平成21年8月31日
権利行使価格(円)	610	764	1,049
付与日における公正な評価単価	-	-	-

	平成17年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 5名 当社監査役 1名 当社従業員 33名
株式の種類及び付与数(注)	普通株式 160,000株
付与日	平成17年7月28日
権利確定条件	新株予約権者は、本新株予約権の行使時において、当社の取締役、監査役または従業員もしくは当社子会社の取締役でなければならない。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合はこの限りでない。
対象勤務期間	定めておりません。
権利行使期間	自平成19年7月1日 至平成22年6月30日
権利行使価格(円)	1,621
付与日における公正な評価単価	-

(注) 株式数に換算して記載しております。

## 株式会社フォーバルテレコム(連結子会社)

## 1. 当連結会計年度において存在したストック・オプションの内容

	平成11年 ストック・オプション	平成13年 ストック・オプション	平成14年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	子会社取締役 2名 子会社従業員 18名	子会社取締役 4名 子会社従業員 26名	子会社従業員 39名
株式の種類別ストック・オプションの数(注1)	普通株式(注2) 2,370株	普通株式(注2) 1,116株	普通株式(注2) 2,010株
付与日	平成11年9月16日	平成13年6月28日	平成14年2月19日
権利確定条件	権利行使時に、提出会社の子会社及び関連会社の取締役、監査役、従業員その他これに準ずる地位にあることを要する。	同左	同左
対象勤務期間	定めておりません。	同左	同左
権利行使期間	自 平成13年9月16日 至 平成21年9月15日	自 平成15年6月29日 至 平成18年6月28日	自 平成16年2月20日 至 平成19年2月19日
権利行使価格(円)	16,667	32,919	20,334
付与日における公正な評価単価	-	-	-

	平成16年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	子会社取締役 2名 子会社従業員 20名	子会社取締役 2名 子会社従業員 68名
株式の種類別ストック・オプションの数(注1)	普通株式(注2) 858株	普通株式(注3) 372株
付与日	平成16年8月2日	平成17年8月1日
権利確定条件	権利行使時に、提出会社の子会社及び関連会社の取締役、監査役、従業員その他これに準ずる地位にあることを要する。	同左
対象勤務期間	定めておりません。	同左
権利行使期間	自 平成18年8月1日 至 平成21年7月31日	自 平成19年8月1日 至 平成22年7月31日
権利行使価格(円)	52,400	261,949
付与日における公正な評価単価	-	-

(注1) 株式数に換算して記載しております。

(注2) 平成17年5月20日付(1株を3株に)及び平成18年10月1日付(1株を2株に)の株式分割を考慮し、分割後の数に換算して記載しております。

(注3) 平成18年10月1日付(1株を2株に)の株式分割を考慮し、分割後の数に換算して記載しております。

株式会社トライ・エックス(連結子会社)

1. ストック・オプションに係る当連結会計年度における費用計上額及び科目名  
該当事項はありません。

2. 当連結会計年度において存在したストック・オプションの内容

	平成17年 ストック・オプション	平成19年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	子会社取締役 1名 子会社従業員 39名	子会社取締役 6名 子会社従業員 35名
株式の種類別のストック・オプション数(注)	普通株式 294株	普通株式 120株
付与日	平成17年10月27日	平成19年3月30日
権利確定条件	権利行使時に、提出会社の子会社及び関連会社の取締役、監査役、従業員その他これに準ずる地位にあることを要する。	同左
対象勤務期間	定めておりません。	同左
権利行使期間	自 平成19年10月28日 至 平成27年10月27日	自 平成21年3月11日 至 平成29年3月10日
権利行使価格(円)	100,000	100,000
付与日における公正な評価単価	-	-

(注) 株式数に換算して記載しております。

## 株式会社フォーバルクリエイティブ(連結子会社)

1. ストック・オプションに係る当連結会計年度における費用計上額及び科目名  
販売費及び一般管理費 7,853千円

## 2. 当連結会計年度において存在したストック・オプションの内容

	平成12年 ストック・オプション	平成13年 ストック・オプション	平成14年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	子会社取締役 2名 子会社従業員 20名	子会社従業員 15名	子会社取締役 3名 子会社従業員 2名
株式の種類別のストック・オプション数(注1)	普通株式 616株	普通株式 70株	普通株式 205株
付与日	平成12年8月7日	平成13年10月23日	平成14年8月8日
権利確定条件(注2)	付与日(平成12年8月7日)から権利確定日まで継続して勤務していること。 その他の条件については、平成12年8月7日開催の提出会社の子会社臨時株主総会および新株予約権発行の取締役会決議に基づき、提出会社の子会社と新株予約権者その間で締結する新株引受権付与契約に定めるところによる。	付与日(平成13年10月23日)から権利確定日まで継続して勤務していること。 その他の条件については、平成13年10月19日開催の提出会社の子会社臨時株主総会および新株予約権発行の取締役会決議に基づき、提出会社の子会社と新株予約権者その間で締結する新株引受権付与契約に定めるところによる。	付与日(平成14年8月8日)から権利確定日まで継続して勤務していること。 その他の条件については、平成14年6月27日開催の提出会社の子会社臨時株主総会および新株予約権発行の取締役会決議に基づき、提出会社の子会社と新株予約権者その間で締結する新株予約権割当契約書に定めるところによる。
対象勤務期間	自 平成12年8月7日 至 平成14年8月6日 自 平成12年8月7日 至 平成14年12月31日 自 平成12年8月7日 至 平成15年12月31日	自 平成13年10月23日 至 平成15年10月22日 自 平成13年10月23日 至 平成15年12月31日 自 平成13年10月23日 至 平成16年12月31日	自 平成14年8月8日 至 平成16年6月30日 自 平成14年8月8日 至 平成16年12月31日 自 平成14年8月8日 至 平成17年12月31日
権利行使期間	自 平成14年8月7日 至 平成22年8月6日	自 平成15年10月23日 至 平成23年10月18日	自 平成16年7月1日 至 平成24年6月27日
権利行使価格(円)	326,600	158,000	299,091
付与日における公正な評価単価	-	-	-

	平成15年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	子会社取締役 1名	子会社取締役 1名	子会社取締役 2名
株式の種類別のストック・オプション数(注1)	普通株式 120株	普通株式 40株	普通株式 220株
付与日	平成15年8月23日	平成16年8月6日	平成18年9月8日
権利確定条件	付与日(平成15年8月23日)から権利確定日まで継続して勤務していること。 その他の条件については、平成15年6月25日開催の提出会社の子会社定時株主総会および新株予約権発行の取締役会決議に基づき、提出会社の子会社と新株予約権者その間で締結する新株予約権割当契約書に定めるところによる。	付与日(平成16年8月6日)から権利確定日まで継続して勤務していること。 その他の条件については、平成16年6月26日開催の提出会社の子会社定時株主総会および新株予約権発行の取締役会決議に基づき、提出会社の子会社と新株予約権者その間で締結する新株予約権割当契約書に定めるところによる。	付与日(平成18年9月8日)から権利確定日まで継続して勤務していること。 その他の条件については、平成18年6月24日開催の提出会社の子会社定時株主総会および新株予約権発行の取締役会決議に基づき、提出会社の子会社と新株予約権者その間で締結する新株予約権割当契約書に定めるところによる。
対象勤務期間(注2)	自 平成15年8月23日 至 平成17年6月30日 自 平成15年8月23日 至 平成17年12月31日 自 平成15年8月23日 至 平成18年12月31日	自 平成16年8月6日 至 平成18年6月30日 自 平成16年8月6日 至 平成18年12月31日 自 平成16年8月6日 至 平成19年12月31日	自 平成18年9月8日 至 平成20年6月30日 自 平成18年9月8日 至 平成20年12月31日 自 平成18年9月8日 至 平成21年12月31日
権利行使期間	自 平成17年7月1日 至 平成25年6月25日	自 平成18年7月1日 至 平成26年6月25日	自 平成20年7月1日 至 平成28年6月25日
権利行使価格(円)	113,334	292,400	244,479
付与日における公正な評価単価(円)	-	-	152,992

(注1) 株式数に換算して記載しております。

(注2) 会社と付与対象者との間の契約で、対象期間を3期間に分割しております。

## (企業結合等関係)

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)
1株当たり純資産額 576.76円	1株当たり純資産額 499.15円	1株当たり純資産額 557.02円
1株当たり中間純損失金額 81.00円	1株当たり中間純損失金額 44.34円	1株当たり純損失金額 100.62円
潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、1株当たり中間純損失が計上されているため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、1株当たり中間純損失が計上されているため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純損失(千円)	1,119,143	610,292	1,387,650
普通株式に帰属しない金額(千円)	-	-	-
(うち利益処分による取締役賞与金)	(-)	(-)	(-)
普通株式に係る中間(当期)純損失(千円)	1,119,143	610,292	1,387,650
期中平均株式数(株)	13,816,709	13,764,430	13,790,995
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益調整額(千円)	-	-	-
(うち子会社が発行する潜在株式調整額)	(-)	(-)	(-)
普通株式増加数(株)	-	-	-
(うち新株予約権)	(-)	(-)	(-)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権3種類 (新株予約権の数は 2,681個)	新株予約権4種類 (新株予約権の数は 2,352個)	新株予約権4種類 (新株予約権の数は 2,636個)

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 5. 生産、受注及び販売の状況

## (1) 生産、受注の状況

生産、受注は行っておりません。

## (2) 販売実績

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりであります。

(単位：千円)

機種別		期別	前中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)		当中間連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)		前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	
			売上高	構成比	売上高	構成比	売上高	構成比
機器関連	通信機器関連	電話機	2,618,035	20.1	2,147,787	13.8	4,642,652	17.7
		ファクシミリ	81,199	0.6	79,050	0.5	138,656	0.5
	情報機器関連	パーソナル コンピュータ	468,041	3.6	595,919	3.8	1,002,431	3.8
	OA機器関連	複写機等	2,236,385	17.1	2,351,149	15.2	4,570,287	17.5
	その他	-	4,407	0.0	-	-	21,340	0.1
	小計		5,408,069	41.4	5,173,907	33.3	10,375,368	39.6
ネットワーク関連	通信ネットワー ク	通信サービス等	4,925,680	37.7	6,822,105	44.0	9,891,373	37.7
	情報ネットワー ク	We b関連	515,225	3.9	736,294	4.7	1,184,963	4.5
		セキュリティ関 連	1,454,394	11.1	1,206,633	7.8	2,797,328	10.7
	その他	-	764,523	5.9	1,581,964	10.2	1,967,114	7.5
小計		7,659,823	58.6	10,346,998	66.7	15,840,778	60.4	
合 計		13,067,893	100.0	15,520,906	100.0	26,216,147	100.0	

## 6. 中間個別財務諸表

## (1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1. 現金及び預金	2	2,235,664		999,216		1,613,333	
2. 受取手形	4	54,950		19,629		19,410	
3. 売掛金		1,661,127		1,609,837		1,865,963	
4. たな卸資産		243,149		273,423		253,864	
5. 繰延税金資産		101,592		76,277		95,940	
6. 未収入金		573,918		528,286		600,533	
7. 短期貸付金		846,925		2,115,968		1,261,118	
8. その他		428,070		379,216		432,536	
9. 貸倒引当金		54,032		61,147		57,847	
流動資産合計		6,091,367	34.4	5,940,708	34.6	6,084,851	34.7
固定資産							
1. 有形固定資産	1	542,404		443,943		491,263	
2. 無形固定資産		900,803		893,411		940,880	
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	2.5	9,619,089		9,795,082		9,392,469	
(2) その他		1,026,548		784,409		1,022,048	
(3) 貸倒引当金		343,336		128,304		342,647	
(4) 投資損失引当金		150,000		536,376		60,500	
投資その他の資産 合計		10,152,302		9,914,811		10,011,370	
固定資産合計		11,595,510	65.6	11,252,166	65.4	11,443,514	65.3
資産合計		17,686,877	100.0	17,192,874	100.0	17,528,366	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1. 買掛金	2	1,251,341		1,279,930		1,494,105	
2. 短期借入金		2,100,000		1,300,000		2,000,000	
3. 1年内返済予定の 長期借入金	2	33,200		33,200		33,200	
4. 未払金		693,700		784,394		847,644	
5. 未払法人税等		42,537		31,986		41,472	
6. 預り担保金	5	-		950,000		-	
7. その他		627,380		608,701		623,528	
流動負債合計		4,748,160	26.8	4,988,212	29.0	5,039,951	28.7
固定負債							
1. 長期借入金	2	66,800		33,600		50,200	
2. 繰延税金負債		314,753		310,225		255,651	
3. 退職給付引当金		960,478		1,064,519		1,019,422	
固定負債合計		1,342,032	7.6	1,408,344	8.2	1,325,274	7.6
負債合計		6,090,192	34.4	6,396,557	37.2	6,365,225	36.3
(純資産の部)							
株主資本							
1. 資本金		4,150,294	23.5	4,150,294	24.1	4,150,294	23.7
2. 資本剰余金							
(1)資本準備金		4,014,294		4,014,294		4,014,294	
資本剰余金合計		4,014,294	22.7	4,014,294	23.4	4,014,294	22.9
3. 利益剰余金							
(1)利益準備金		205,893		205,893		205,893	
(2)その他利益剰余 金							
別途積立金		1,000,000		1,000,000		1,000,000	
繰越利益剰余金		954,427		98,257		573,288	
利益剰余金合計		2,160,320	12.2	1,304,150	7.6	1,779,182	10.2
4. 自己株式		62,352	0.4	62,352	0.4	62,352	0.4
株主資本合計		10,262,558	58.0	9,406,388	54.7	9,881,419	56.4
評価・換算差額等							
1. その他有価証券評 価差額金		1,334,126	7.6	1,389,929	8.1	1,281,721	7.3
評価・換算差額等合 計		1,334,126	7.6	1,389,929	8.1	1,281,721	7.3
純資産合計		11,596,684	65.6	10,796,317	62.8	11,163,140	63.7
負債純資産合計		17,686,877	100.0	17,192,874	100.0	17,528,366	100.0

## (2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)			当中間会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)			前事業年度の 要約損益計算書 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高			6,666,763	100.0		6,609,105	100.0		13,057,245	100.0
売上原価	1		4,024,667	60.4		3,751,188	56.8		7,853,044	60.1
売上総利益			2,642,095	39.6		2,857,916	43.2		5,204,201	39.9
販売費及び一般管理費	1		3,346,388	50.2		3,179,946	48.1		6,629,423	50.8
営業損失			704,293	10.6		322,029	4.9		1,425,222	10.9
営業外収益										
1. 受取利息		4,475			24,597			16,145		
2. 受取配当金		202,149			134,605			333,479		
3. その他		16,909	223,534	3.4	19,560	178,763	2.7	27,140	376,765	2.9
営業外費用										
1. 支払利息		7,361			16,931			17,730		
2. 投資事業組合損失		2,173			17,020			9,075		
3. その他		633	10,168	0.2	143	34,095	0.5	10,637	37,443	0.3
経常損失			490,927	7.4		177,361	2.7		1,085,900	8.3
特別利益										
1. 固定資産売却益		318			-			324		
2. 投資有価証券売却益		-			515,537			563,007		
3. 関係会社株式売却益		-	318	0.1	-	515,537	7.8	171,653	734,984	5.6
特別損失										
1. 固定資産除売却損	2	29,199			41,638			44,103		
2. 投資有価証券売却損		-			16,465			-		
3. 投資事業整理損		-			-			615,000		
4. 投資損失引当金繰入額		100,000			475,876			10,500		
5. 減損損失	3	2,368	131,567	2.0	-	533,979	8.1	7,691	677,294	5.2
税引前中間(当期)純損失			622,177	9.3		195,803	3.0		1,028,210	7.9
法人税、住民税及び事業税		12,330			14,286			23,182		
過年度法人税等戻入額		-			10,346			18,250		
法人税等調整額		11,168	1,161	0.0	-	3,939	0.0	28,665	23,733	0.2
中間(当期)純損失			623,338	9.3		199,742	3.0		1,004,477	7.7

## (3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

	株主資本								自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			利益剰余 金合計			
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金					
					別途積立金	繰越利益 剰余金				
平成18年3月31日 残高 (千円)	4,150,294	4,014,294	4,014,294	205,893	1,000,000	1,855,090	3,060,983	87	11,225,485	
中間会計期間中の変動額										
剰余金の配当(注)						277,324	277,324		277,324	
中間純損失						623,338	623,338		623,338	
自己株式の取得								62,264	62,264	
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動 額(純額)										
中間会計期間中の変動額 合計(千円)	-	-	-	-	-	900,663	900,663	62,264	962,927	
平成18年9月30日 残高 (千円)	4,150,294	4,014,294	4,014,294	205,893	1,000,000	954,427	2,160,320	62,352	10,262,558	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証 券評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日 残高 (千円)	1,473,981	1,473,981	12,699,467
中間会計期間中の変動額			
剰余金の配当(注)			277,324
中間純損失			623,338
自己株式の取得			62,264
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動 額(純額)	139,854	139,854	139,854
中間会計期間中の変動額 合計(千円)	139,854	139,854	1,102,782
平成18年9月30日 残高 (千円)	1,334,126	1,334,126	11,596,684

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間会計期間(自平成19年4月1日至平成19年9月30日)

	株主資本								自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			利益剰余 金合計			
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金					
					別途積立金	繰越利益 剰余金				
平成19年3月31日 残高 (千円)	4,150,294	4,014,294	4,014,294	205,893	1,000,000	573,288	1,779,182	62,352	9,881,419	
中間会計期間中の変動額										
剰余金の配当						275,288	275,288		275,288	
中間純損失						199,742	199,742		199,742	
自己株式の取得										
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動 額(純額)										
中間会計期間中の変動額 合計(千円)	-	-	-	-	-	475,031	475,031	-	475,031	
平成19年9月30日 残高 (千円)	4,150,294	4,014,294	4,014,294	205,893	1,000,000	98,257	1,304,150	62,352	9,406,388	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証 券評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成19年3月31日 残高 (千円)	1,281,721	1,281,721	11,163,140
中間会計期間中の変動額			
剰余金の配当			275,288
中間純損失			199,742
自己株式の取得			
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動 額(純額)	108,208	108,208	108,208
中間会計期間中の変動額 合計(千円)	108,208	108,208	366,823
平成19年9月30日 残高 (千円)	1,389,929	1,389,929	10,796,317

前事業年度の株主資本等変動計算書(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

	株主資本								自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余 金合計		
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金					
					別途積立金	繰越利益 剰余金				
平成18年3月31日 残高 (千円)	4,150,294	4,014,294	4,014,294	205,893	1,000,000	1,855,090	3,060,983	87	11,225,485	
事業年度中の変動額										
剰余金の配当(注)						277,324	277,324		277,324	
当期純損失						1,004,477	1,004,477		1,004,477	
自己株式の取得								62,264	62,264	
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純 額)										
事業年度中の変動額合計 (千円)	-	-	-	-	-	1,281,801	1,281,801	62,264	1,344,066	
平成19年3月31日 残高 (千円)	4,150,294	4,014,294	4,014,294	205,893	1,000,000	573,288	1,779,182	62,352	9,881,419	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証 券評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日 残高 (千円)	1,473,981	1,473,981	12,699,467
事業年度中の変動額			
剰余金の配当(注)			277,324
当期純損失			1,004,477
自己株式の取得			62,264
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純 額)	192,260	192,260	192,260
事業年度中の変動額合計 (千円)	192,260	192,260	1,536,326
平成19年3月31日 残高 (千円)	1,281,721	1,281,721	11,163,140

(注)平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

## 中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく 時価法(評価差額は全部純資産直入 法により処理し、売却原価は移動平 均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産</p> <p>商品 移動平均法による低価法</p> <p>貯蔵品 移動平均法による低価法</p>	<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産</p> <p>商品 同左</p> <p>貯蔵品 同左</p>	<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価 法(評価差額は全部純資産直入法に より処理し、売却原価は移動平均法 により算定)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産</p> <p>商品 同左</p> <p>貯蔵品 同左</p>
<p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産</p> <p>定率法により償却しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりです。 建物 3年から22年 器具備品 2年から15年 ただし、器具備品の一部については、以 下の方法によっております。</p> <p>・アダプター...貸与開始時点より、3年間 にわたり月数を基準に均等償却しており ます。</p>	<p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産</p> <p>定率法により償却しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりです。 建物 3年から22年 車輛運搬具 2年 器具備品 2年から15年 ただし、器具備品の一部については、以 下の方法によっております。</p> <p>・アダプター 同左</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>法人税法の改正に伴い、当中間会計期間より、 平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産 について、改正後の法人税法に基づく減価償却 の方法に変更しております。</p> <p>これによる営業損失、経常損失及び税引前中 間純損失に与える影響は軽微であります。</p> <p>(追加情報)</p> <p>法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以 前に取得した資産については、改正前の法人税 法に基づく減価償却の方法の適用により取得価 額の5%に到達した事業年度の翌事業年度よ り、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額 を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含 めて計上しております。</p> <p>これによる営業損失、経常損失及び税引前中 間純損失に与える影響は軽微であります。</p>	<p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>・アダプター 同左</p>

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(2)無形固定資産</p> <p>自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>営業権(のれんに相当するものを除く)については、当中間会計期間末現在において、事業の用に供していないため償却を開始しておりません。</p>	<p>(2)無形固定資産</p> <p>自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(3年から5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>営業権(のれんに相当するものは除く)については、効果が発現すると見積もられる期間(8年)に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>(2)無形固定資産</p> <p>同左</p>
<p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金</p> <p>売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別の回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 投資損失引当金</p> <p>投資先に対して将来発生すると見込まれる損失に備えるため、その資産内容等を勘案して計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。なお、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理しております。数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。</p>	<p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金</p> <p>同左</p> <p>(2) 投資損失引当金</p> <p>同左</p> <p>(3) 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。</p>	<p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金</p> <p>同左</p> <p>(2) 投資損失引当金</p> <p>同左</p> <p>(3) 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。</p>
<p>4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準</p> <p>外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準</p> <p>同左</p>	<p>4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準</p> <p>外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>
<p>5. リース取引の処理方法</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>5. リース取引の処理方法</p> <p>同左</p>	<p>5. リース取引の処理方法</p> <p>同左</p>
<p>6. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理について</p> <p>消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。また、仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺後流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>6. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理について</p> <p>同左</p>	<p>6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理について</p> <p>消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>

## 中間財務諸表作成の基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>当中間会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は11,596,684千円であります。中間財務諸表等規則の改正により当中間会計期間における中間財務諸表は、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>		<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は11,163,140千円であります。財務諸表等規則の改正により当事業年度における財務諸表は、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

## 注記事項

## (中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間会計期間末 (平成19年9月30日)	前事業年度末 (平成19年3月31日)																																																																									
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">566,717千円</p> <p>2 担保資産</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">定期預金</td> <td style="text-align: right;">2,000千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">162,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">164,000千円</td> </tr> </table> <p>(2) 担保資産に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">185千円</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">33,200千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">66,800千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">100,185千円</td> </tr> </table> <p>3 偶発債務</p> <p style="padding-left: 20px;">債務保証</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">被保証者</th> <th style="width: 20%;">保証金額 (千円)</th> <th style="width: 60%;">被保証債務の内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2" style="text-align: center;">(株)フォーバル テレコム</td> <td style="text-align: center;">1,095</td> <td>営業取引に対する保証</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">328,507</td> <td>リース契約に対する保証</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: center;">329,602</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>(株)フォーバルテレコムは、上記のリース契約に対して164,253千円の前払リース料を提供しております。</p> <p>4 中間会計期間末日満期手形</p> <p>中間会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当中間会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間会計期間末日満期手形が中間会計期間末残高に含まれております。</p> <p style="padding-left: 20px;">受取手形 7,283千円</p>	定期預金	2,000千円	投資有価証券	162,000千円	計	164,000千円	買掛金	185千円	1年内返済予定の長期借入金	33,200千円	長期借入金	66,800千円	計	100,185千円	被保証者	保証金額 (千円)	被保証債務の内容	(株)フォーバル テレコム	1,095	営業取引に対する保証	328,507	リース契約に対する保証	計	329,602		<p>1 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">626,568千円</p> <p>2 担保資産</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">定期預金</td> <td style="text-align: right;">2,000千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">152,100千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">154,100千円</td> </tr> </table> <p>(2) 担保資産に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">492千円</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">33,200千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">33,600千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">67,292千円</td> </tr> </table> <p>3 偶発債務</p> <p style="padding-left: 20px;">債務保証</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">被保証者</th> <th style="width: 20%;">保証金額 (千円)</th> <th style="width: 60%;">被保証債務の内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">(株)フォーバル テレコム</td> <td style="text-align: center;">164,253</td> <td>リース契約に対する保証</td> </tr> <tr> <td colspan="3"><small>(株)フォーバルテレコムは、上記のリース契約に対して164,253千円の前払リース料を提供しております。</small></td> </tr> </tbody> </table> <p>4 中間会計期間末日満期手形</p> <p>中間会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当中間会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間会計期間末日満期手形が中間会計期間末残高に含まれております。</p> <p style="padding-left: 20px;">受取手形 4,160千円</p> <p>5 貸付有価証券及び預り担保金</p> <p>投資有価証券には、貸付有価証券1,875,900千円が含まれており、その担保として受け入れた950,000千円を預り担保金として表示しております。</p>	定期預金	2,000千円	投資有価証券	152,100千円	計	154,100千円	買掛金	492千円	1年内返済予定の長期借入金	33,200千円	長期借入金	33,600千円	計	67,292千円	被保証者	保証金額 (千円)	被保証債務の内容	(株)フォーバル テレコム	164,253	リース契約に対する保証	<small>(株)フォーバルテレコムは、上記のリース契約に対して164,253千円の前払リース料を提供しております。</small>			<p>1 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">585,903千円</p> <p>2 担保資産</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">定期預金</td> <td style="text-align: right;">2,000千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">190,500千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">192,500千円</td> </tr> </table> <p>(2) 担保資産に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">602千円</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">33,200千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">50,200千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">84,002千円</td> </tr> </table> <p>3 偶発債務</p> <p style="padding-left: 20px;">債務保証</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">被保証者</th> <th style="width: 20%;">保証金額 (千円)</th> <th style="width: 60%;">被保証債務の内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2" style="text-align: center;">(株)フォーバル テレコム</td> <td style="text-align: center;">620</td> <td>営業取引に対する保証</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">246,380</td> <td>リース契約に対する保証</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: center;">247,001</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>(株)フォーバルテレコムは、上記のリース契約に対して164,253千円の前払リース料を提供しております。</p> <p>4 期末日満期手形</p> <p>期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <p style="padding-left: 20px;">受取手形 4,300千円</p>	定期預金	2,000千円	投資有価証券	190,500千円	計	192,500千円	買掛金	602千円	1年内返済予定の長期借入金	33,200千円	長期借入金	50,200千円	計	84,002千円	被保証者	保証金額 (千円)	被保証債務の内容	(株)フォーバル テレコム	620	営業取引に対する保証	246,380	リース契約に対する保証	計	247,001	
定期預金	2,000千円																																																																										
投資有価証券	162,000千円																																																																										
計	164,000千円																																																																										
買掛金	185千円																																																																										
1年内返済予定の長期借入金	33,200千円																																																																										
長期借入金	66,800千円																																																																										
計	100,185千円																																																																										
被保証者	保証金額 (千円)	被保証債務の内容																																																																									
(株)フォーバル テレコム	1,095	営業取引に対する保証																																																																									
	328,507	リース契約に対する保証																																																																									
計	329,602																																																																										
定期預金	2,000千円																																																																										
投資有価証券	152,100千円																																																																										
計	154,100千円																																																																										
買掛金	492千円																																																																										
1年内返済予定の長期借入金	33,200千円																																																																										
長期借入金	33,600千円																																																																										
計	67,292千円																																																																										
被保証者	保証金額 (千円)	被保証債務の内容																																																																									
(株)フォーバル テレコム	164,253	リース契約に対する保証																																																																									
<small>(株)フォーバルテレコムは、上記のリース契約に対して164,253千円の前払リース料を提供しております。</small>																																																																											
定期預金	2,000千円																																																																										
投資有価証券	190,500千円																																																																										
計	192,500千円																																																																										
買掛金	602千円																																																																										
1年内返済予定の長期借入金	33,200千円																																																																										
長期借入金	50,200千円																																																																										
計	84,002千円																																																																										
被保証者	保証金額 (千円)	被保証債務の内容																																																																									
(株)フォーバル テレコム	620	営業取引に対する保証																																																																									
	246,380	リース契約に対する保証																																																																									
計	247,001																																																																										

## (中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)												
<b>1 減価償却実施額</b> 有形固定資産 54,870千円 無形固定資産 18,978千円  <b>2 固定資産除売却損の内訳</b> (除却損) 建物 6,980千円 器具備品 344千円 原状回復費等 21,815千円 (売却損) 電話加入権 59千円 計 29,199千円  <b>3 減損損失</b> 当社は固定資産の減損に係る会計基準の適用に当たって、機器関連事業、ネットワーク関連事業、共用資産及び遊休資産を基礎としてグルーピングし、以下の資産について減損損失を計上しております。 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <tr><td>用途</td><td>遊休資産</td></tr> <tr><td>種類</td><td>電話加入権(利用休止分)</td></tr> </table> 当該資産については、遊休資産であることから帳簿価額を回収可能価額(実質取引価額)まで減額し、当該減少額2,368千円を減損損失として計上しております。	用途	遊休資産	種類	電話加入権(利用休止分)	<b>1 減価償却実施額</b> 有形固定資産 56,427千円 無形固定資産 79,382千円  <b>2 固定資産除売却損の内訳</b> (除却損) 建物 14,590千円 器具備品 198千円 原状回復費等 26,849千円 41,638千円  <b>3 減損損失</b> 当社は固定資産の減損に係る会計基準の適用に当たって、機器関連事業、ネットワーク関連事業、共用資産及び遊休資産を基礎としてグルーピングし、以下の資産について減損損失を計上しております。 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <tr><td>用途</td><td>遊休資産</td></tr> <tr><td>種類</td><td>電話加入権(利用休止分)</td></tr> </table> 当該資産については、遊休資産であることから帳簿価額を回収可能価額(実質取引価額)まで減額し、当該減少額7,691千円を減損損失として計上しております。	用途	遊休資産	種類	電話加入権(利用休止分)	<b>1 減価償却実施額</b> 有形固定資産 119,079千円 無形固定資産 84,097千円  <b>2 固定資産除売却損の内訳</b> (除却損) 建物 14,355千円 器具備品 2,683千円 原状回復費等 27,003千円 (売却損) 電話加入権 59千円 合計 44,103千円  <b>3 減損損失</b> 当社は固定資産の減損に係る会計基準の適用に当たって、機器関連事業、ネットワーク関連事業、共用資産及び遊休資産を基礎としてグルーピングし、以下の資産について減損損失を計上しております。 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <tr><td>用途</td><td>遊休資産</td></tr> <tr><td>種類</td><td>電話加入権(利用休止分)</td></tr> </table> 当該資産については、遊休資産であることから帳簿価額を回収可能価額(実質取引価額)まで減額し、当該減少額7,691千円を減損損失として計上しております。	用途	遊休資産	種類	電話加入権(利用休止分)
用途	遊休資産													
種類	電話加入権(利用休止分)													
用途	遊休資産													
種類	電話加入権(利用休止分)													
用途	遊休資産													
種類	電話加入権(利用休止分)													

## (中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当中間会計期間増加 株式数(株)	当中間会計期間減少 株式数(株)	当中間会計期間末 株式数(株)
普通株式(注)	81	101,800	-	101,881
合計	81	101,800	-	101,881

(注) 自己株式の増加は、自己株式取得のために市場買付を実施したことによるものであります。

当中間会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当中間会計期間増加 株式数(株)	当中間会計期間減少 株式数(株)	当中間会計期間末 株式数(株)
普通株式	101,881	-	-	101,881
合計	101,881	-	-	101,881

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式(注)	81	101,880	-	101,881
合計	81	101,880	-	101,881

(注) 自己株式の増加は、自己株式取得のために市場買付を実施したことによるものであります。

## (リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. 借主側 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. 借主側 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. 借主側 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																																				
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td>12,777</td> <td>5,067</td> <td>7,709</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>12,777</td> <td>5,067</td> <td>7,709</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	器具備品	12,777	5,067	7,709	合計	12,777	5,067	7,709	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td>12,777</td> <td>7,622</td> <td>5,154</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>12,777</td> <td>7,622</td> <td>5,154</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	器具備品	12,777	7,622	5,154	合計	12,777	7,622	5,154	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td>12,777</td> <td>6,345</td> <td>6,431</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>12,777</td> <td>6,345</td> <td>6,431</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	器具備品	12,777	6,345	6,431	合計	12,777	6,345	6,431
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																			
器具備品	12,777	5,067	7,709																																			
合計	12,777	5,067	7,709																																			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																			
器具備品	12,777	7,622	5,154																																			
合計	12,777	7,622	5,154																																			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																			
器具備品	12,777	6,345	6,431																																			
合計	12,777	6,345	6,431																																			
(2)未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 40,115千円 1年超 62,971千円 合計 103,087千円	(2)未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 40,846千円 1年超 22,125千円 合計 62,971千円	(2)未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年内 40,479千円 1年超 42,640千円 合計 83,119千円																																				
(3)支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 1,389千円 減価償却費相当額 1,277千円 支払利息相当額 146千円	(3)支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 1,389千円 減価償却費相当額 1,277千円 支払利息相当額 104千円	(3)支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 2,779千円 減価償却費相当額 2,555千円 支払利息相当額 272千円																																				
(4)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	(4)減価償却費相当額の算定方法 同左	(4)減価償却費相当額の算定方法 同左																																				
(5)利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 (減損損失について) リース資産について配分された減損損失はありません。	(5)利息相当額の算定方法 同左  (減損損失について) 同左	(5)利息相当額の算定方法 同左  (減損損失について) 同左																																				

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																		
<p>2. 貸主側</p> <p>・ 転貸リース</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table data-bbox="188 365 560 465"> <tr> <td>1年内</td> <td>37,566千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>57,559千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>95,126千円</td> </tr> </table> <p>(注)当該転貸リース取引は、おおむね同一の条件で第三者にリースしておりますので、ほぼ同額の残高が上記借主側の未経過リース料中間期末残高相当額に含まれております。</p> <p>(減損損失について)</p> <p>リース資産に配分された減損損失はありません。</p>	1年内	37,566千円	1年超	57,559千円	合計	95,126千円	<p>2. 貸主側</p> <p>・ 転貸リース</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table data-bbox="628 365 1000 465"> <tr> <td>1年内</td> <td>38,210千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>19,348千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>57,559千円</td> </tr> </table> <p>(注) 同左</p> <p>(減損損失について)</p> <p>同左</p>	1年内	38,210千円	1年超	19,348千円	合計	57,559千円	<p>2. 貸主側</p> <p>・ 転貸リース</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table data-bbox="1069 365 1441 465"> <tr> <td>1年内</td> <td>37,887千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>38,535千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>76,422千円</td> </tr> </table> <p>(注)当該転貸リース取引は、おおむね同一の条件で第三者にリースしておりますので、ほぼ同額の残高が上記借主側の未経過リース料期末残高相当額に含まれております。</p> <p>(減損損失について)</p> <p>同左</p>	1年内	37,887千円	1年超	38,535千円	合計	76,422千円
1年内	37,566千円																			
1年超	57,559千円																			
合計	95,126千円																			
1年内	38,210千円																			
1年超	19,348千円																			
合計	57,559千円																			
1年内	37,887千円																			
1年超	38,535千円																			
合計	76,422千円																			

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成18年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	中間貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
子会社株式	4,538,015	13,555,411	9,017,395

当中間会計期間末(平成19年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	中間貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
子会社株式	4,375,030	5,327,598	952,567
関連会社株式	280,433	126,400	154,033
合計	4,655,464	5,453,998	798,533

前事業年度末(平成19年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
子会社株式	4,375,030	8,969,456	4,594,425
関連会社株式	280,433	280,000	433
合計	4,655,464	9,249,456	4,593,992

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 842.51円	1株当たり純資産額 784.36円	1株当たり純資産額 811.01円
1株当たり中間純損失金額 45.11円	1株当たり中間純損失金額 14.51円	1株当たり当期純損失金額 72.84円
潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、1株当たり中間純損失が計上されているため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、1株当たり中間純損失が計上されているため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。

(注)1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純損失(千円)	623,338	199,742	1,004,477
普通株式に帰属しない金額(千円)	-	-	-
普通株式に係る中間(当期)純損失(千円)	623,338	199,742	1,004,477
期中平均株式数(株)	13,816,709	13,764,430	13,790,995
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権3種類(新株予約権の数は2,681個)	新株予約権4種類(新株予約権の数は2,352個)	新株予約権4種類(新株予約権の数は2,636個)